

創立20周年・創基95周年記念誌

県立大学の歩み

20th/95th Anniversary

CONTENTS

学長挨拶	1
学部等の変遷	2
キャンパス風景	6
県立大学の沿革	10
神戸商科大学(兵庫県立神戸高等商業学校)の設置	30
姫路工業大学(兵庫県立高等工業学校)の設置	34
理学部の設置	40
環境人間学部の設置	43
姫路短期大学(姫路工業大学短期大学部)の設置	46
兵庫県立看護大学の設置	50
資料	54

ご挨拶



創立20周年、創基95周年を迎えて

兵庫県立大学は平成16年に伝統と強みを持った神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の県立3大学が統合して発足し、設置団体である兵庫県をはじめ産学公金の多くの関係者や新旧の大学教職員、学生たちの励ましや熱意に支えられて、本年、創立20周年を迎えました。

歴史の一番古い神戸商科大学の前身、旧制神戸高等商業学校の創立から数えて95年にあたり、現在では6学部、9大学院研究科、5附置研究所、附属中学・高等学校を擁する、全国屈指の公立総合大学となっています。

兵庫県内各地の多彩な九つのキャンパスに分かれて勉学に励んでいる学部学生・院生は現在、約6,800名、これまでの卒業生・修了生は旧3大学を合わせると7万人を超えます。

さて、大学には主に三つの役割があります。一つ目は、つぎの時代を牽引する高度な専門性と深い教養、的確な判断力と国際対話力を有し、自立したしなやかな知性を育てることです。二つ目の役割は、世界が直面するさまざまな課題の解決に学際的、独創的、実践的な研究活動を通して貢献し、イノベーションを加速させることです。三つ目の役割は、豊かで多彩な未来社会のビジョンを示し、新たな価値と希望を生み出すことです。

学術の世界を取りまく状況が厳しさを増すなか、劇的に変化する時代の要請に応え、大学存在の先鋭化を図るために、私たちは今後十数年を見据えた将来構想として「兵庫県立大学ビジョン2036」を策定しました。

本学は、この行動プランに基づき、DX・GX分野における先端研究への挑戦やグローバル・コラボレーションの強化、持続可能な地域社会の実現等を目指して「知」を結集し、創造的改革に取り組んでまいります。

SDGsに謳われている“leave no one behind”の考え方を基底に据え、人間の自由と尊厳、豊かな多様性を持つ地球環境を守るために、兵庫の課題を世界の課題と捉え、世界の課題を兵庫の課題と見なすグローバルな視点から、公共財としての大学の役割を積極的に果たしていく所存です。

兵庫県立大学創立10周年を記念して上梓した『県大物語』の編集後記に、私たちは「未来の熱烈な預言者でありたいと希求する」と綴りました。10年の時を経て、私たちは依然として道半ばですが、未来社会が求める、世界に通用する尖ったものを創り出すために、対話をベースとした真摯な努力を続けてまいります。

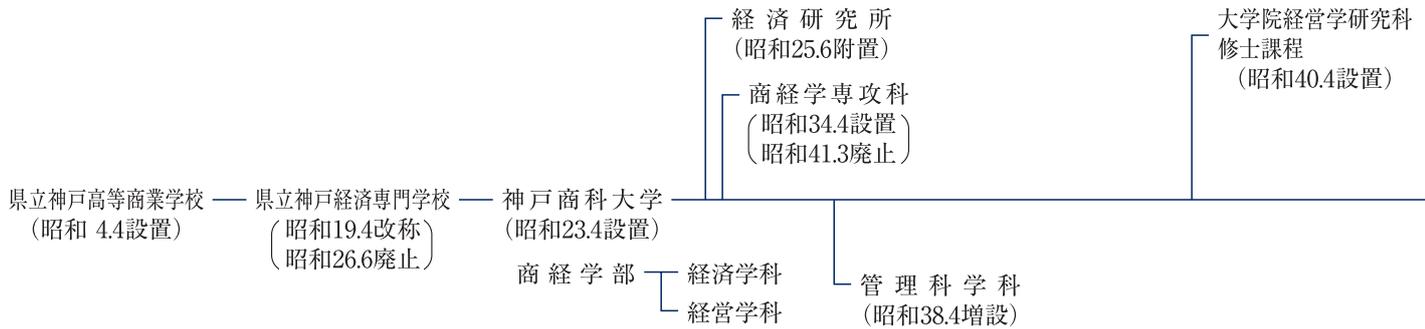
県立大を育て温かく見守ってくださってきた先人や関係者のみなさまに改めて深謝するとともに、今後ともいっそうのご支援を賜りますよう切にお願いして、私からの挨拶と感謝の言葉といたします。

兵庫県立大学学長

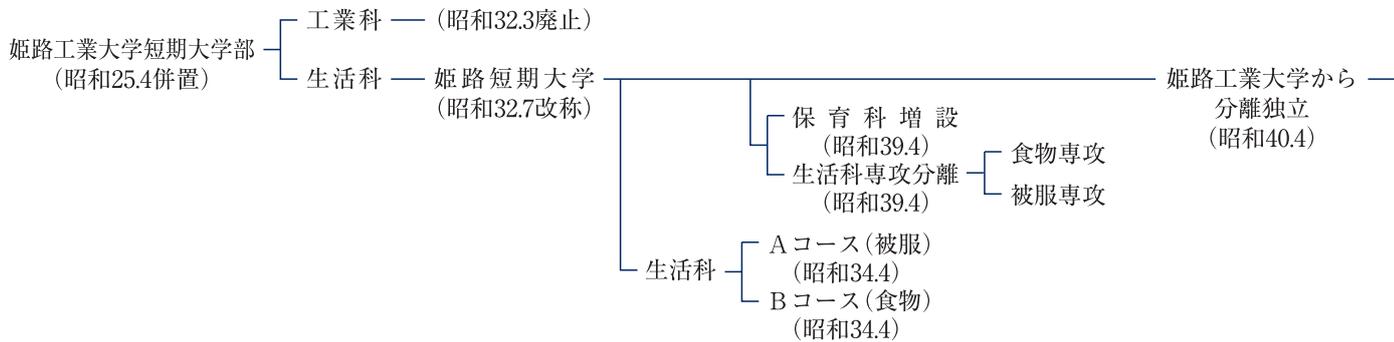
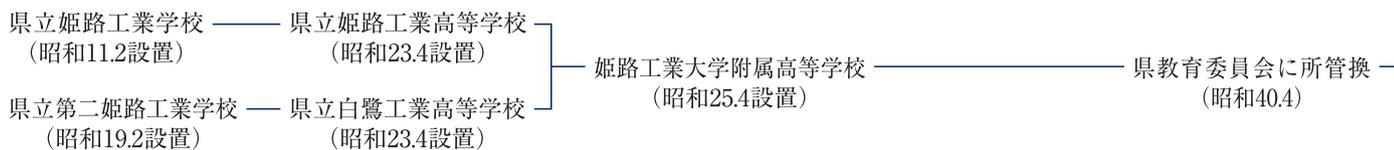
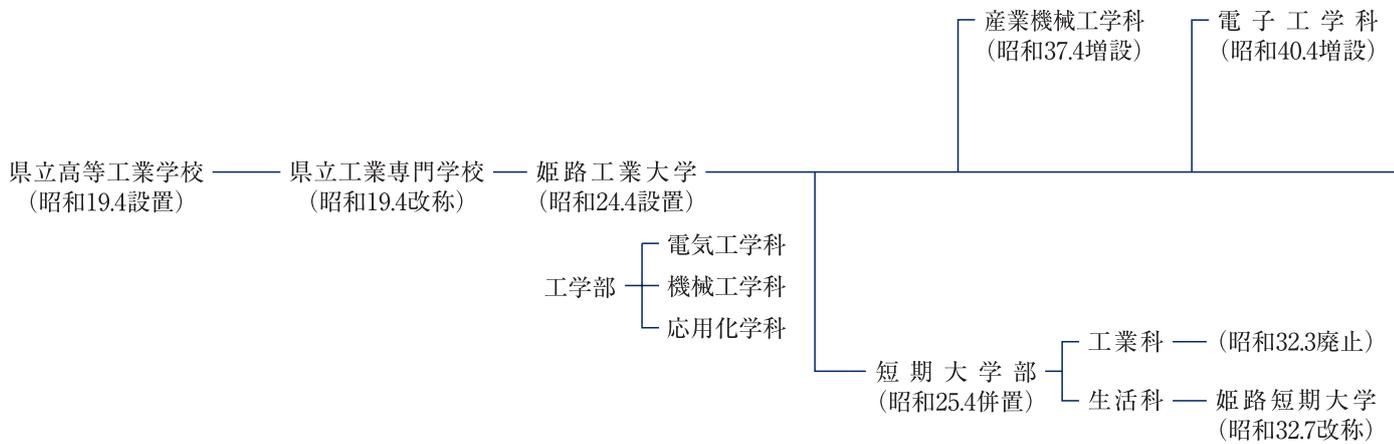
高坂 誠 (Makoto KOSAKA)

学部等の変遷

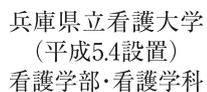
1. 神戸商科大学

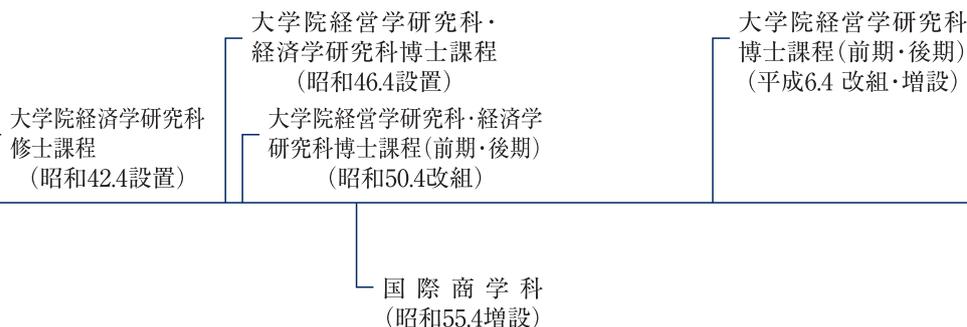


2. 姫路工業大学



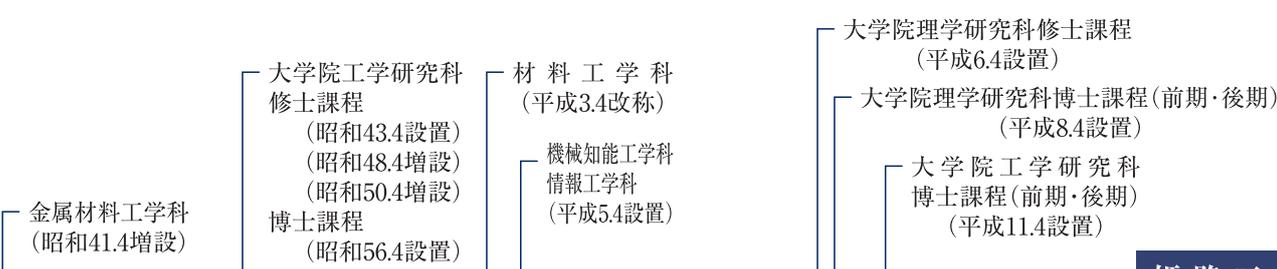
3. 兵庫県立看護大学





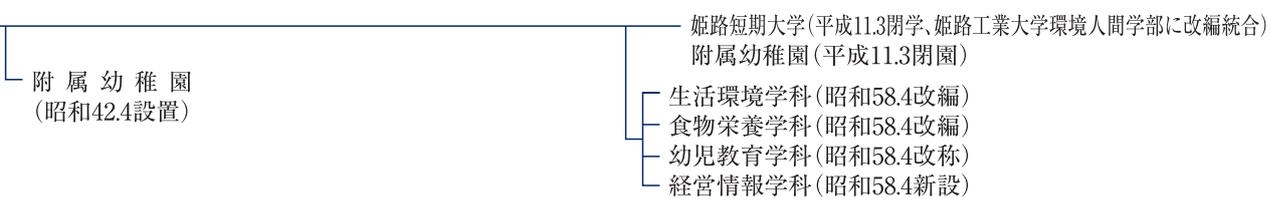
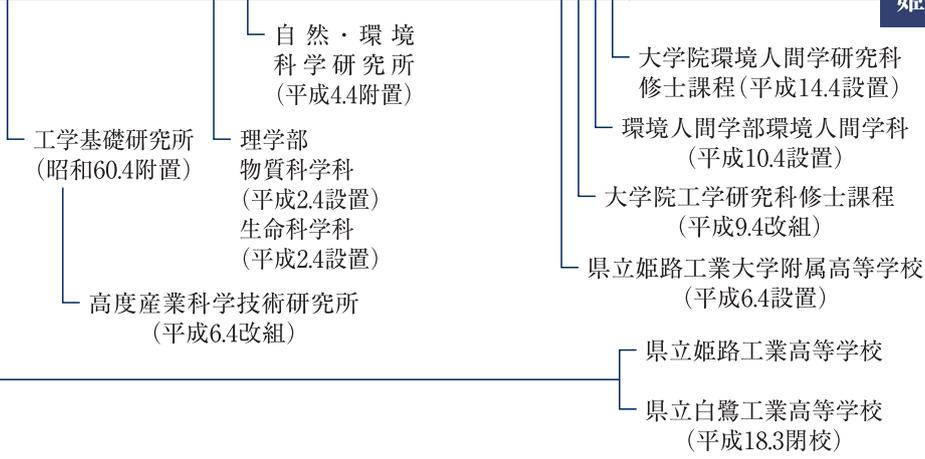
神戸商科大学

平成22年3月
閉学



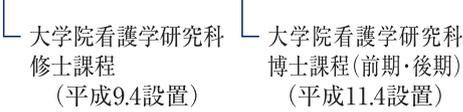
姫路工業大学

平成24年3月
閉学



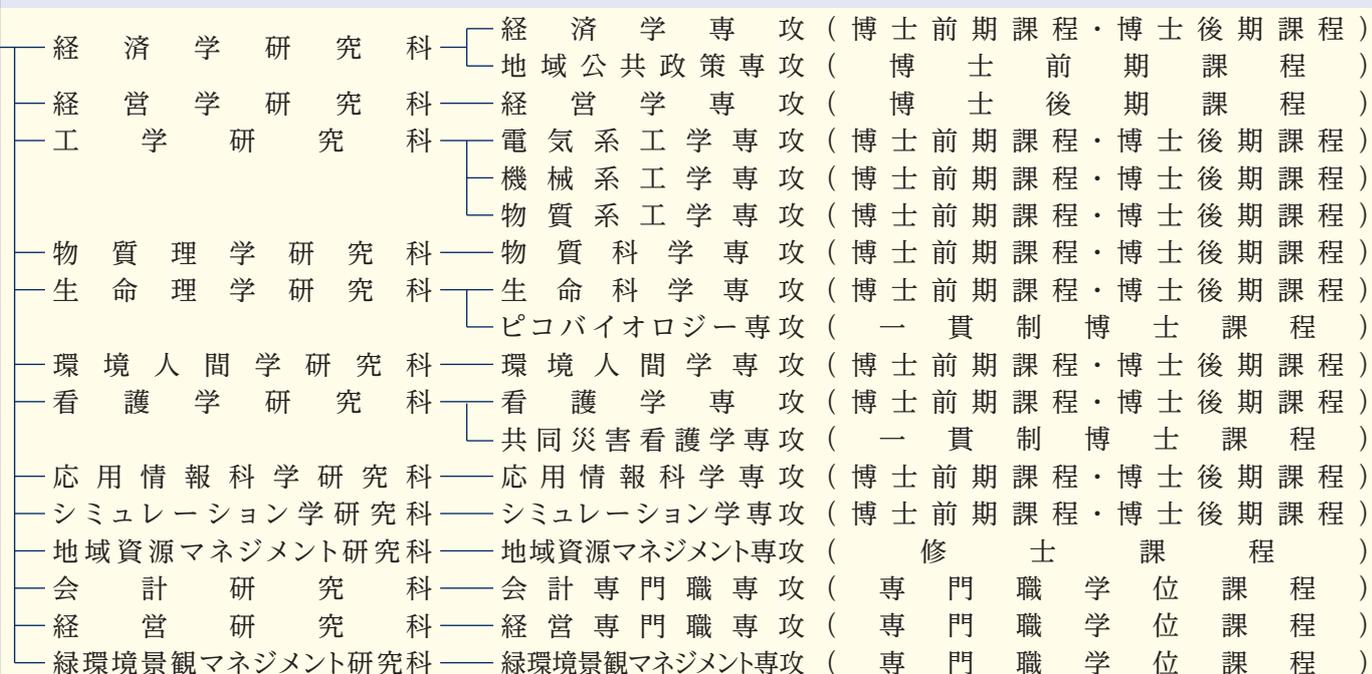
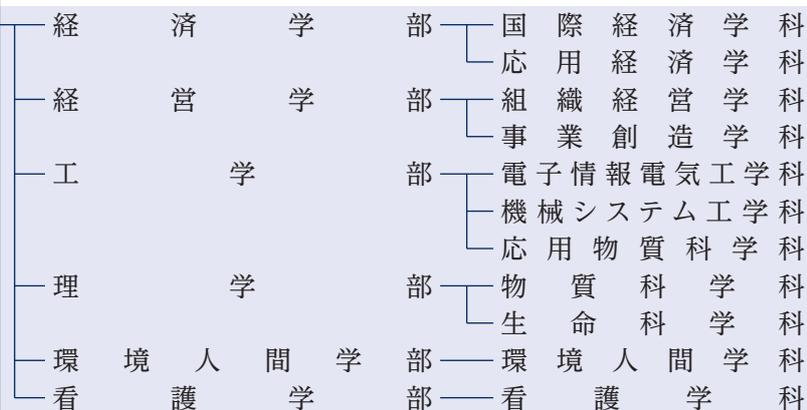
兵庫県立看護大学

平成20年3月
閉学



兵庫県立大学

2014(平成26)年4月1日(創立10周年時)

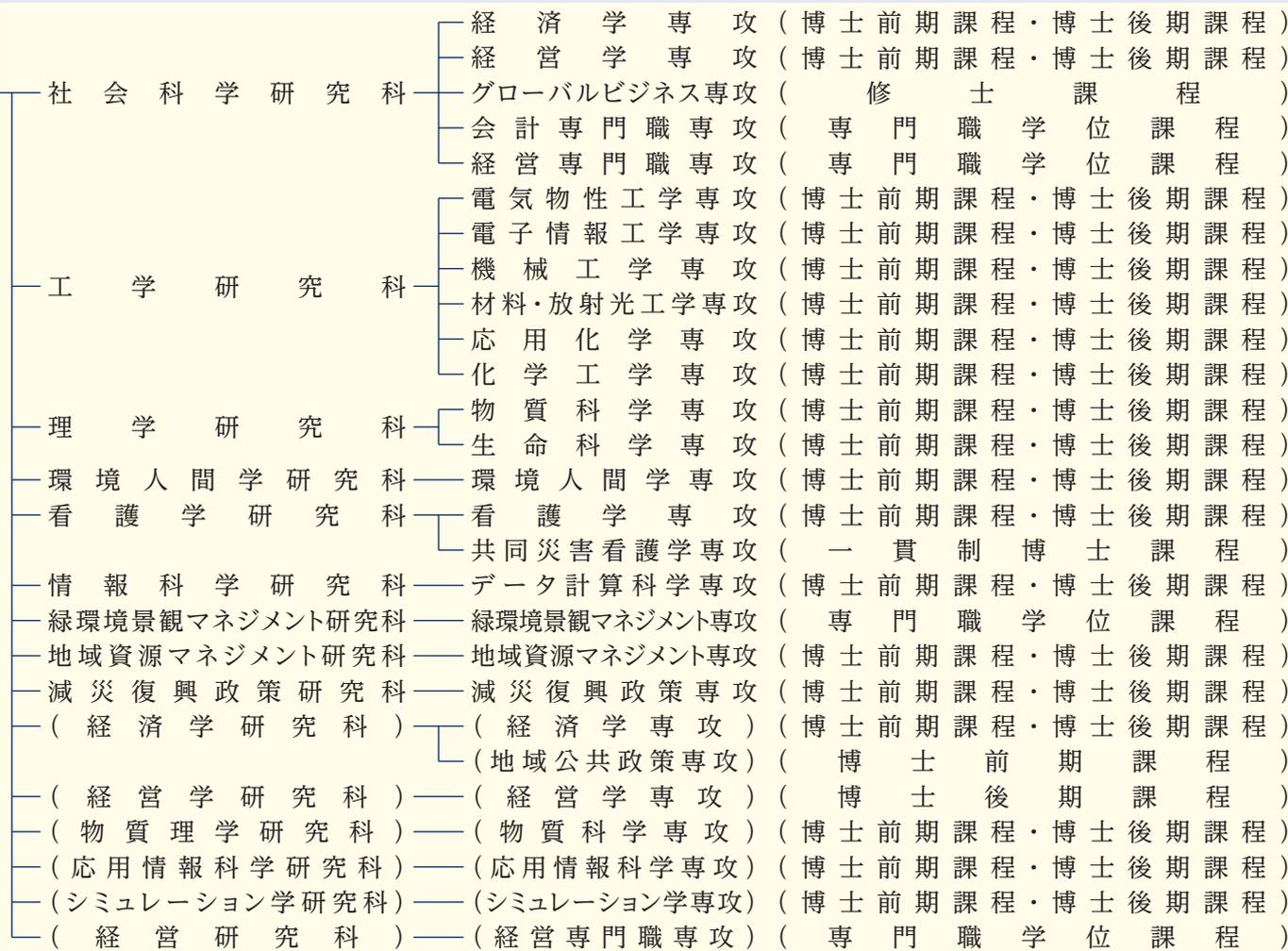
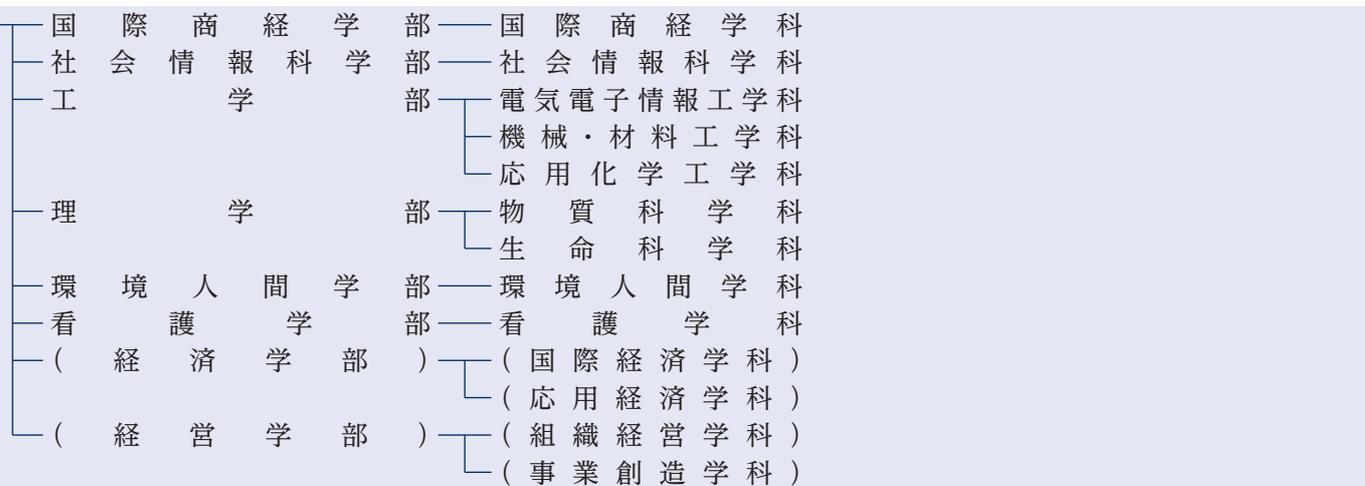


- 政策科学研究所
- 高度産業科学技術研究所
- 自然・環境科学研究所
- 地域ケア開発研究所

- 附属高等学校
- 附属中学校

兵庫県立大学

2024(令和6)年4月1日現在



- 政策科学研究所
- 高度産業科学技術研究所
- 自然・環境科学研究所
- 地域ケア開発研究所
- 先端医療工学研究所
- 附属高等学校
- 附属中学校

キャンパス風景

神戸商科キャンパス



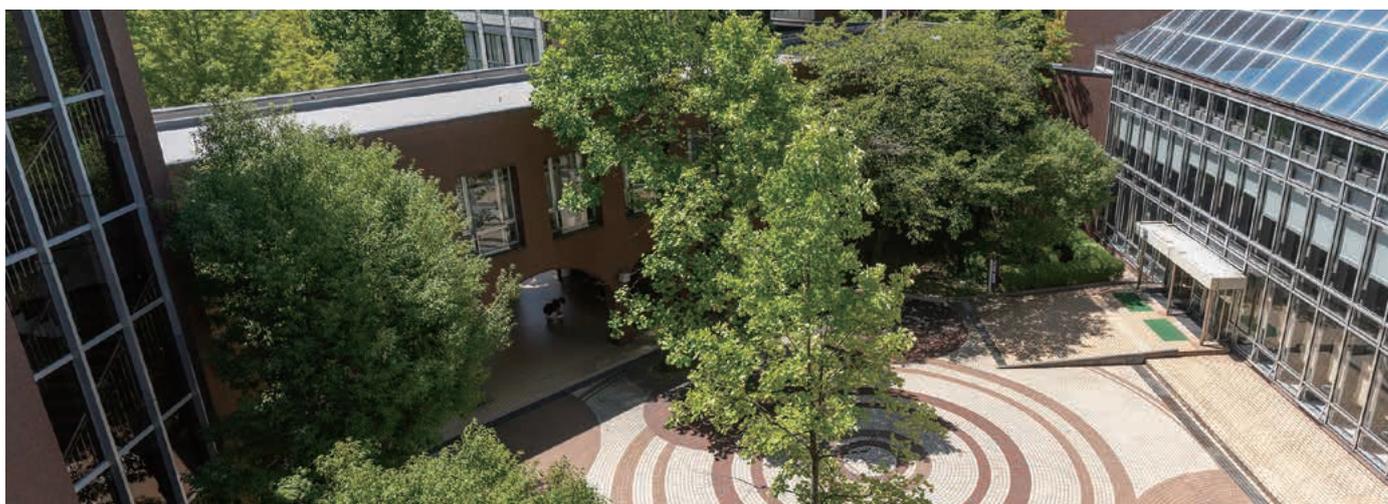
姫路工学キャンパス



播磨理学キャンパス



姫路環境人間キャンパス



明石看護キャンパス



神戸情報科学キャンパス



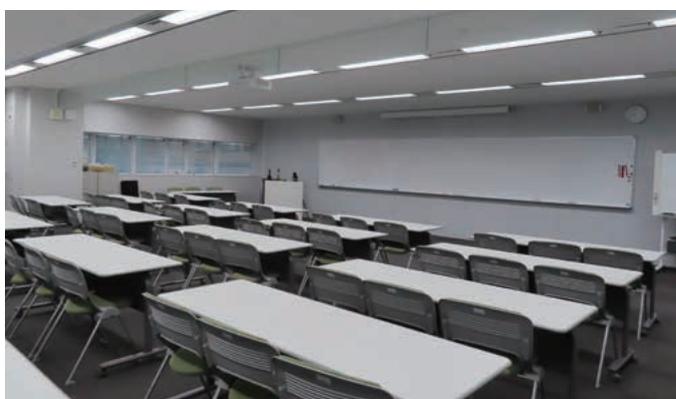
淡路緑景観キャンパス



豊岡ジオ・コウノトリキャンパス



神戸防災キャンパス



附属中学校・附属高等学校



県立大学の沿革

昭和4年

兵庫県立の高等教育機関で最初に設立されたのは、1929（昭和4）年の県立神戸高等商業学校（昭和19年に県立神戸経済専門学校に改称、後の神戸商科大学）である。

なお、それ以前から、兵庫県内に設立されていた高等教育機関は、国立では、官立神戸高等商業学校、官立神戸高等商船学校、官立神戸高等工業学校、官立姫路高等学校といずれも今の神戸大学の前身の学校であった。

私立では、関西学院高等部（現関西学院大学）、神戸女学院専門部（現神戸女学院大学）、甲南高等学校（現甲南大学）であった。

昭和19年

その後、1944（昭和19）年には県立高等工業学校（同年、県立工業専門学校に改称、後の姫路工業大学）及び県立医学専門学校（1964（昭和39）年に国立移管し、現神戸大学医学部）が設置された。

昭和21年

1946（昭和21）年には県立医学専門学校は県立医科大学（旧制）となった。

昭和23年

県立神戸経済専門学校（旧県立神戸高等商業学校）は、1948（昭和23）年に全国最初の公立新制大学に昇格し、神戸商科大学となった。

昭和24年
～26年

1949（昭和24）年には、県立工業専門学校（旧県立高等工業学校）が姫路工業大学に昇格するとともに、県立農科大学（現神戸大学農学部）が設置され、さらに、姫路短期大学（1950（昭和25）年に、姫路工業大学短期大学部として設置、1957（昭和32）年に姫路短期大学に改称）、兵庫農業短期大学（1951（昭和26）年設置、1957（昭和32）年廃止）も設置され、兵庫県は幅広い分野で大学運営に努め、各々優れた成果をあげてきた。

この4年制大学4校、短期大学2校の6県立大学体制は6年間続いた。

このように、かつて、それぞれの県立大学は、単科大学ではあったが、経済・商学、工学に加え、医学、農学を擁する他大学に引けをとらない総合大学群であった。

昭和39年
～41年

その後、県立神戸医科大学（1952（昭和27）年に県立医科大学から改称）は1964（昭和39）年に、また、県立兵庫農科大学（1952（昭和27）年に県立農科大学を改称）も1966（昭和41）年に神戸大学に移管された結果、4年制大学2校、短期大学1校の3県立大学体制が27年間続いた。

平成2年
～10年

1990（平成2）年4月に、姫路工業大学に理学部が設置されるとともに、1993（平成5）年4月には兵庫県立看護大学が新設され、さらに、1998（平成10）年4月には、姫路短期大学を4年制に改編した環境人間学部が姫路工業大学に設置された。

なお、この間、1994（平成6）年4月に姫路工業大学附属高等学校（現県立大学附属高等学校）が開学している。

こうして、4年制大学3校の3県立大学体制〔①神戸商科大学（昭和23年設置、商経学部）、②姫路工業大学（昭和24年設置、工学部、理学部、環境人間学部）、③兵庫県立看護大学（平成5年設置、看護学部）〕となり、それぞれの大学は、社会の諸要請に応えつつ、各分野における教育研究の拠点としての役割を果たし、本県における地域施策推進の一翼を担うとともに、我が国の高等教育の発展に寄与してきた。

この3県立大学体制は11年間続いた。

○3県立大学の統合の経緯

当時は、18歳人口の激減の中で、高等教育機関進学率は50%に近づいていた。大学の数も急増してきており、入学する大学を選ばなければ、進学希望者の多くは大学に籍をおくことができるようになった。大学の中には、定員を確保できず、閉校するところも出るようになり、諸大学は競って学部の再編成、教育内容の改善などに努めるようになった。

競争はまず、私立大学から始まった。国立大学でも、一部からは文部省（現文部科学省）の規制を緩和して、学問の進歩・発展に即した学内体制の再編成の要請が出るとともに、特に、内閣からは米国の大学のような競争的・効率的運営による、主要大学の国際的水準化を目指した国立大学の独立行政法人化の動きが出てきていた。

こうした動きを公立大学も等閑視する訳にはいかず、当時の兵庫県においても、何よりも県立3大学をこうした状況のなかで単に存立するだけでなく、発展可能性を持った大学として統合運営するためにはどうすればよいかを求めて、県立大学検討懇話会を設置した。

2000（平成12）年11月に県立大学検討懇話会から「県立大学のあり方」についての報告が兵庫県に対して行われ、その中で、「現在の県立大学の様相を一新できるような思い切った改革が必要である」として、現行の3大学を「1大学に統合することが望まれる」との提言がなされた。

その後、外部有識者や当時の県立大学長等をメンバーとする県立大学改革推進委員会を設置し、県として、「新県立大学基本計画-21世紀にふさわしい県立大学の構築-」を策定（2001（平成13）年12月）し、商経学部の2学部化、統合の象徴となる新しい情報系大学院の設置を含めて、新たな理念の下に3大学を統合して、既存資源の有効活用を図りつつ、その総合性、効率性、機動性を十二分に発揮させることにより、21世紀にふさわしい県立大学の構築を目指すことが決められた。

大学の名称については、神戸の方が国際的認知度が高いという意見がある一方、姫路の名前の使用に強い要望を持っている姫路工業大学の卒業生や地元関係者の意見もあり、公募して決定することになった。

2002（平成14）年11月から12月にかけて実施された新大学名称の公募結果をもとに、平成14年2月に開学に向けた具体的な準備をするため設置された新県立大学設置準備委員会における選考を経て、新県立大学の名称については、応募件数も多く、県立であることが明確であり、総合性が感じられ、中長期的にも通用する名称であることから「兵庫県立大学」に決定した。

平成12年
～13年

平成16年

○兵庫県立大学の開学

社会環境の変化や大学改革の必要性、さらに県立大学としての地域社会発展への貢献に対する一層の期待といった状況変化の中で、2004（平成16）年4月、それぞれに歴史と伝統を持つ神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の県立3大学が統合して、兵庫県立大学は開学し（本部：神戸ハーバーランド）、4月7日に第1回入学式が執り行われた。

○学章について

重厚な知性と光輝く未来をイメージしたブルー&ゴールドを色彩の基調としつつ、「教育・研究・社会貢献」の3つの理念を掲げ、地域とともに発展し、世界・人類に貢献する総合大学を表している。

UH：「University of Hyogo」の頭文字をモチーフに兵庫県立大学の3つの理念「教育・研究・社会貢献」を3本の柱に見立て、地域に根ざした総合大学を象徴

盾：大学としての格式や伝統をシンボリックに表現。総合大学としての揺るぎない地位の確立を象徴

輪：世界に開かれ、地域とともに発展する総合大学として、兵庫県立大学は「社会（地域、世界）と人（県民、学生、教職員）の輪」で成り立つことを象徴

MMIV：ローマ数字で2004。開学年を表している。

○開学記念日（5月18日）について

5月18日に、神戸新聞松方ホールにおいて、約440人の関係者が出席し、開学記念式典が盛大に開催され、この5月18日を兵庫県立大学の開学記念日としている。

○大学院物質理学研究科と生命理学研究科の設置

理学研究科の物質科学専攻と生命科学専攻を分離し、物質理学研究科と生命理学研究科を設置した。

○大学院応用情報科学研究科の設置

2004（平成16）年4月、経営や看護などの専門分野と情報システムの双方に深い知識を持った複眼的な視野を有する人材を育成するとともに、様々な専門分野の知識の上に、情報システムの設計・構築・解析・評価に関する高度な情報教育を提供するため、学部を持たない大学院として応用情報科学研究科を設置した（2006（平成18）年4月、同研究科博士後期課程を設置）。

○経済経営研究所の設置

同年4月、大学の統合に合わせて、経済研究所を廃止し、経済経営研究所を設置した。

○産学連携センターと姫路産学連携センターの設置

同年4月、産学連携活動を強化するために、兵庫県立大学産学連携センターを大学本部に開設するとともに、これまでの姫路工業大学産学交流センターの活動を継承するために姫路書写キャンパス（現姫路工学キャンパス）に姫路産学連携センターを設置し、産学連携活動拠点を二か所に置いた。



兵庫県立大学第1回入学式を挙行（平成16年4月）



兵庫県立大学の開学



学章



開学記念式典を開催（平成16年5月）

○自然・環境科学研究所に宇宙天文系の設置

同年4月、天文分野での新知見の収集と教育普及のため、自然・環境科学研究所に宇宙天文系を佐用町に設置した。

○工学部を8小学科から3大学科に再編

同年4月、複雑化・多様化する社会環境やめまぐるしく進展する技術革新に柔軟に対応できる人材を育成するために、これまでの電気工学科、機械工学科、応用化学科、産業機械工学科、電子工学科、材料工学科、機械知能工学科、情報工学科の8小学科体制を、工学専門基礎学力の教育などを重視した電子情報電気工学科、機械システム工学科、応用物質科学科の3大学科制に再編した。

○地域ケア開発研究所の設置

同年12月、附置研究所推進センターの設置から3年半を経過し、兵庫県・地元企業や医師会、看護協会及び本学関係者等の多大なる協力のもと、地域ケア開発研究所を設置した。

「まちの保健室」「遠隔看護」「訪問看護」などの「地域ケア実践研究部門」及び中長期的課題である「災害看護」「国際地域看護」の研究を担う「広域ケア開発研究部門」の2部門で構成し、看護学研究科の教員や外部の研究者と共に、社会が求める課題にタイムリーかつフレキシブルな体制で研究活動を推進している。



地域ケア開発研究所（平成16年12月）

○看護学部養護教諭教職課程、助産師養成課程の開設

2006（平成18）年4月に養護教諭一種免許状及び助産師としての資格取得のための課程を新たに開設し、社会や時代のニーズに応える学生の育成に努めている。



産学協同実験棟「インキュベーションセンター」を姫路書写キャンパス（当時）に設置（平成19年2月）

平成18年

○インキュベーションセンターの設置

2007（平成19）年2月、産業界からのニーズに対応した共同研究を推進するとともに、その研究成果を産業界に積極的に移転し、次世代産業の育成や大学発ベンチャーをはじめとする新規起業への支援を行うため、インキュベーションセンターを姫路書写キャンパス（現姫路工学キャンパス）に設置した。大学が持つ技術シーズと企業等のニーズを組み合わせ、新製品や新技術の開発につながる研究を展開している。



大学院会計研究科を神戸学園都市キャンパス（当時）に設置（平成19年4月）

平成19年

○大学院会計研究科の設置

同年4月、会計専門職業人に対する社会の期待に応え、高い資質・職業倫理・深い専門的能力等に加え、国際的視野を有した公認会計士等の会計専門職業人を育成するため、西日本の国公立大学で初めての会計研究科（会計専門職大学院）を設置した。

○大学院環境人間学研究科の新部門の設置

同年4月、これまでの教育研究体制では手薄であった生物学をはじめとする自然環境分野に厚みを加え、フィールド重視の実践的研究部門を新設するため、環境人間学研究科に共生博物部門を設置した。



兵庫県立大学附属中学校を設置（平成19年4月）

○兵庫県立大学附属中学校の設置

同年4月、科学技術における学術研究の後継者の育成や国際感覚豊かな創造性溢れる人材の育成を目的として、大学との連携に基づく、附属高

等学校との6年間の中高一貫教育を展開するため、全国初の公立大学附属中学校として、兵庫県立大学附属中学校を設置した。

○自然・環境科学研究所に森林・動物系の設置

同年4月、人と野生動物の共存を目的として、野生動物保全管理に関するモニタリング技術及び被害管理手法を研究・開発するとともに、野生動物による被害を軽減するための地域づくりにも取り組むため、自然・環境科学研究所に森林・動物系を丹波市に設置した。



自然・環境科学研究所（森林・動物系）を設置
（平成19年4月）

○グローバル COE (Center of Excellence) プログラムの採択

生命理学研究科生命科学専攻が文部科学省の大学院改革事業「グローバル COEプログラム」に採択された。生命科学分野では全国で13拠点が選出され、公立大学から選出されたのは本専攻のみであった（課題名「ピコバイオロジー：原子レベルの生命科学」）。

○地域ケア開発研究所がWHO看護協力センターとして認証

同年5月、災害と健康危機管理に関するWHO看護協力センターとして認証され、一般の方が災害に備えるためのガイドラインや災害時要支援者と言われる高齢者、子ども、慢性疾患のある方、妊産婦の方などを対象とした備えのガイドライン、あるいは看護職を対象とした災害時活動ガイドラインなどを作成し、世界規模で発生する大災害に対する支援として、これらのガイドラインをホームページ上で公開している。今後もWHO看護協力センターとして、災害看護に関連した教育・研修プログラムを構築、提供し、研究を通して災害後の人々の健康状態や看護ケア方法を追求していく（平成29年6月、名称を「災害健康危機管理WHO協力センター」に変更）。



WHO災害看護協力センター認証式典（平成19年6月）

○大学院緑環境景観マネジメント研究科の設置

2009（平成21）年4月、兵庫県立淡路景観園芸学校の景観園芸専門課程を発展させ、人と自然の共生するまちづくり・地域づくりを実現する高度専門職業人を育成するため、緑環境や景観の分野で我が国初の専門職大学院として、緑環境景観マネジメント研究科を設置した。

また、それに伴い淡路市に淡路キャンパス（現淡路緑景観キャンパス）を設置した。



淡路キャンパス（当時）を設置（平成21年4月）

○環境人間学部食環境栄養課程（管理栄養士養成課程）の設置

同年4月、8つの教育コースを6つの教育コースに再編し、新たに食環境栄養課程を設置した。

○学生支援機構の設置

同年4月、全学機構として学生支援活動の充実と学生生活の向上を図ることを目的に学生生活支援及びキャリア形成支援等に関する企画、実施及び総括を行う学生支援機構を設置した。

○大学院経営研究科の設置

2010（平成22）年4月、国際的に活躍できるビジネスリーダー、地元経済団体等との連携の下に地域経済活性化に資する実践能力を備えた人材、医療機関の運営管理者等、高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するため、国公立大学では初の中小企業診断士登録養成課程、国内の経営専門職大学院では初の医療マネジメントコースを有する経営専門職大学院として、経営研究科を設置した。



大学院経営研究科を神戸学園都市
キャンパス（当時）に設置
（平成22年4月）

平成21年

平成22年

○政策科学研究所の設置

同年4月、発展著しいアジア経済との連携を視野に、多様な課題に直面する地域再生問題やグローバルな展開に挑戦する地域産業の支援を行うため、政策科学研究所を設置した（経済経営研究所（平成16年4月設置）を改組）。

○キャリアセンターの設置

同年10月、学生の就職を取り巻く環境等の変化により、学生のキャリア形成、就職支援を強化する必要があることから、各キャンパスで行われていた就職支援体制を基本的に維持しながら、その体制をバックアップするとともに、統合のメリットを生かした全学的なキャリア形成、就職支援事業を推進するため、キャリアセンターを設置した。

○大学本部の移転

2011（平成23）年3月、大学本部を神戸ハーバーランドから神戸学園都市キャンパス（現神戸商科キャンパス）に移転した。

○エコ・ヒューマン地域連携センターの設置

同年3月、環境人間学部における複合学部としての研究分野の幅の広さを活かし、実績を積んできた学生の地域活動を支援しつつ、新たな複合的研究分野の開拓を目指すエコ・ヒューマン地域連携センターを姫路新在家キャンパス（現姫路環境人間キャンパス）に設置した。

○神戸ポートアイランドキャンパスの設置

同年4月、世界に冠たるスーパーコンピュータ「京」を擁する理化学研究所計算科学研究機構や神戸大学総合統合研究拠点などが立ち並び新たな学術研究ゾーンが形成されつつある神戸ポートアイランド（第2期）に神戸ポートアイランドキャンパス（現神戸情報科学キャンパス）を設置した。これに伴い、応用情報科学研究科を移設した。

○大学院シミュレーション学研究科の設置

同年4月、スーパーコンピュータ「京」が神戸ポートアイランドに設置されるのに合わせて、自立的にシミュレーションの考え方・技法を活用して、社会の諸課題の解決に貢献できる実践能力の高い研究者・技術者を育成し、人々が安心して暮らすことができる社会の構築に貢献することを目的とし、シミュレーション学研究科を設置した。

○大学院応用情報科学研究科高信頼情報科学コースの増設及びダブルディグリー・プログラムの新設

同年4月、情報科学の著しい進展とその応用面の拡大などを考慮し、新しい時代におけるニーズへのさらなる対応力の強化を図るため、情報セキュリティやリスクアセスメントなどの基盤技術に加え、企業や医療など社会情報システムにおける安全性・信頼性の実現に向けて、実地に即した教育研究を行う高信頼情報科学コースを応用情報科学研究科に設置した。

また、情報セキュリティ分野で世界的に評価の高いカーネギーメロン大学（CMU）との連携に基づき、2年間で2つの大学院修士号の取得が可能となるダブルディグリー・プログラムを新設した。



政策科学研究所の設置
(平成22年4月)



神戸商科キャンパス内の本部棟
(平成23年3月)



エコ・ヒューマン地域連携センターを設置
(平成23年3月)



神戸ポートアイランドに神戸ポートアイランドキャンパス
(当時)を設置 (平成23年4月)

平成23年

○産学連携機構の設置

同年4月、大学と産業界等とを結び、研究協力及び学術交流を積極的に推進するとともに、地域社会に開かれた大学として、その知的資産を地域社会に還元し社会に貢献するため、産学連携センター及び姫路産学連携センターを統合改組し、全学機構として産学連携機構を設置した(平成26年4月産学連携・研究推進機構に改称)。



じばざんびる(姫路市)に産学連携機構を設置(平成23年4月)

○防災教育センターの設置

同年8月、阪神・淡路大震災からの復旧・復興など兵庫県が培ってきたノウハウ等を発展的に継承し、「防災マインド」(防災への優れた知識と行動する心)を持ち、地域・社会に貢献できる有用な人材を育成するため、人と防災未来センターに防災教育センターを設置し、全学部生を対象に防災教育を開講している。



人と防災未来センターに防災教育センターを設置(平成23年8月)

○大学院生命理学研究科博士課程教育リーディングプログラムの採択

同年11月、文部科学省が公募した平成23年度「博士課程教育リーディングプログラム」において、生命理学研究科の「フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジー」が大学単独のプログラムとしては公立大学で唯一採択された。

生命理学研究科では、「生命現象はタンパク質の駆動する化学反応である」との理念のもとに研究を展開し、これまで2つのCOEプログラムを推進してきており、この2つの拠点形成事業から得られた教育実績と研究能力を引き継ぎつつ、一層の推進を図ったことがこのリーディングプログラムの採択に結実した。

○地域創造機構の設置

2012(平成24)年4月、大学の専門的知見を活用し、地域課題の解決や新たな地域づくりを一層進めるため、教員のシーズ情報や県の保有する地域情報などをデータベース化し、教員間で共有を図るとともに、地域に情報を提供することにより地域連携活動を支援するため、地域創造機構を設置した。

○自然・環境科学研究所天文科学センター(西はりま天文台)の設置

同年4月、兵庫県立西はりま天文台公園が兵庫県立大学に移管されたことに伴い、自然・環境科学研究所(宇宙天文系)に天文科学センターを設置した。



天文科学センター西はりま天文台(平成24年4月)

○大学院看護学研究科博士課程教育リーディングプログラムの採択

同年10月、「博士課程教育リーディングプログラム」に「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」が、高知県立大学、千葉大学、東京医科歯科大学、日本赤十字看護大学との共同実施で我が国初の国公私立共同大学院として採択された。

多発する災害がもたらす生活・健康問題、課題に取り組むために、俯瞰的に事象を見て発言できる看護グローバルリーダーを育成している。

○公立大学法人に移行

2013(平成25)年4月、厳しい大学間競争の中で、個性・特色ある取組を効果的・効率的に進めるため、公立大学法人に移行した。

平成24年

平成25年

18歳人口は、1992（平成4）年の205万人をピークに減少を続け、2011（平成23）年には120万人程度と少子化が進展した。一方、文部科学省の規制緩和等により大学設置数は急増し、1989（平成元）年から250校以上が増加している。加えてグローバル化の進展により、優秀な学生を確保するための競争は国内のみに留まらず、各大学は、個性や特色を競い合う状況となっている。こうした急激な状況の変化に対応するため、全てが法人化された国立大学はもとより、公立大学も82大学（4年制大学と大学院大学の合計。平成24年現在）中すでに61大学（平成24年現在）が法人化され、その運営体制を改革したうえで、機動的かつ柔軟な法人経営の下で生き残りをかけた大学間競争に臨んでいる状況にあった。



公立大学法人兵庫県立大学本部看板の掲揚

兵庫県立大学は、2004（平成16）年4月に3大学を統合し、それぞれの伝統と強みを継承しつつ、①教育の成果を誇りうる人間性豊かな大学、②先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学、③世界に開かれ地域とともに発展する夢豊かな大学を目指し、会計研究科、経営研究科、緑環境景観マネジメント研究科の専門職大学院やスーパーコンピュータ「京」の立地に合わせたシミュレーション学研究科の開設、集積する防災関連機関と連携した防災教育など、時代や社会のニーズに対応した教育・研究の推進に取り組んできた。しかし、地域との結びつきが薄れ、個性・特色が見えにくくなったといった声もある状況にあった。



公立大学法人兵庫県立大学理事会役員

このような状況を踏まえ、厳しい大学間競争の中で、兵庫県立大学が学生や地域にとって魅力ある「知の拠点」としてその存在感をさらに強めていくためには、伝統と強みを活かしつつ、地域や社会の要請に応える個性・特色ある取組を推進していく必要がある。

そこで、兵庫県立大学としての自律性を高め、意思決定の迅速化や業務運営の効率化を図り、大学の個性・特色を維持し、魅力ある大学づくりを効果的・効率的に進めるために、2013（平成25）年4月、公立大学法人へ移行することとなったものである。

法人移行後は、大学内部のガバナンス構造の改革を進め、これにより、権限と責任の所在を明確化し、法人を代表する理事長、副理事長と理事会のリーダーシップのもとで、機動的かつ柔軟な大学運営を行い、県民の期待に応えうる新たな兵庫県立大学を目指している。

なお、地方独立行政法人法の制限により、附属中学及び附属高等学校は兵庫県の所管のままとなる（平成29年4月、兵庫県立大学に移管）。

○キャンパスの名称変更

県立大学の持つ個性と特色を明確にするため、所在地名を冠していたキャンパス名称を旧3大学の伝統や各キャンパスの個性を活かした名称に改めた。

変更前	変更後
神戸学園都市キャンパス	神戸商科キャンパス
姫路書写キャンパス	姫路工学キャンパス
播磨光都キャンパス	播磨理学キャンパス
姫路新在家キャンパス	姫路環境人間キャンパス
明石キャンパス	明石看護キャンパス
神戸ポートアイランドキャンパス	神戸情報科学キャンパス
淡路キャンパス	淡路緑景観キャンパス



○総合教育機構を設置

同年4月、全学共通教育等に関する企画立案や教育改革に関する調査等を行うことにより、大学教育の質の向上を図り学士力を育成することを目的として、総合教育機構を設置した。

○国際交流機構の設置

同年4月、研究・教育等の国際化支援や学術交流協定の締結を行うことにより、大学の国際交流を推進するため、国際交流機構を設置した。

○大学院生命理学研究科に5年一貫制博士課程のピコバイオロジー専攻を設置

同年4月、博士課程教育リーディングプログラムにより、生命理学研究科に5年一貫制博士課程のピコバイオロジー専攻を設置した。

本専攻では、理化学研究所放射光科学総合研究センターと連携し、SPring-8等の大型研究装置を活用した実習・研究を通じて、生命科学にかかる高度な知識と研究能力を身につけ、さらには確固たる価値観・広範な俯瞰力・国際的コミュニケーション能力・マネジメント能力を兼ね備えたグローバルリーダーにふさわしい人材の育成を行っている。

○先端食科学研究センターの設置

同年4月、食と栄養、健康の専門家が、基礎及び先端研究を進めながら、最新知識と実践経験から社会における諸問題を解析・解決していくことを目的とした先端食科学研究センターを姫路環境人間キャンパスに設置した。

○産学連携機構放射光ナノテクセンターの設置

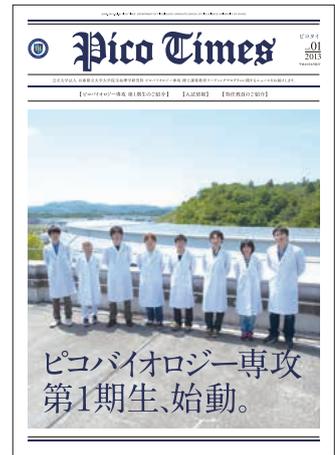
同年4月、SPring-8兵庫県ビームラインの管理運営が兵庫県立大学に移管されたことに伴い、産学連携機構（平成26年4月、産学連携・研究推進機構に、令和6年4月、社会価値創造機構に改称）内に放射光ナノテクセンターを設置した。ニュースバルとの相互利用環境を整備して、放射光の産業利用を支援するために同機構内に放射光産業利用支援本部を置いた。併せて知的財産本部を移設するなど、同機構の組織強化を図った。

○地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の採択

同年8月、「地域再生の核となる大学（COC=Center of Community）」を目指す大学に対して文部科学省が補助を行う「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択された。兵庫県及び地元自治体（神戸市、姫路市、尼崎市、洲本市、豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、佐用町）と連携して6つのプロジェクトを展開し、地域課題の解決を図りながら、これらのプロジェクト・フィールドを活用した教育プログラム（地域連携教育ユニット）の開発を進めている。

○革新的イノベーション創出プログラム（COI-T）の採択

同年10月、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」のCOI-T（革新的イノベーション創出プログラムのトライアル）で採択された大阪市立大学（現大阪公立大学）を中核とする共同研究プロジェクトにサテライト機関として参画し、大阪府立大学（現大阪公立大学）及び企業等とともに研究開発を推進している。



Pico Times vol.1



先端食科学研究センター除幕式（平成25年4月）



次世代水素触媒共同研究センター
（平成25年10月）

平成26年

また、これを機に、水素エネルギー社会の到来を視野に置いた次世代水素触媒共同研究センター（平成31年4月、水素エネルギー共同研究センターに改組）を設置した。

○大学院地域資源マネジメント研究科の設置

2014（平成26）年4月、コウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークといった貴重な地域資源が存在する但馬地域を主なフィールドに、地域資源の発掘・保全・活用を実行できる人材の育成を図るため、地域資源マネジメント研究科を設置し、豊岡市に豊岡ジオ・コウノトリキャンパスを開設した。

また、地域資源マネジメント研究科の設置に併せて、自然・環境科学研究所の田園生態系を地域資源マネジメント系に改称した。



豊岡ジオ・コウノトリキャンパスを設置
（平成26年4月）

○大学院シミュレーション学研究科博士後期課程の設置

同年4月、シミュレーションを用いて現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与するために必要な専門知識と技術を習得し、自主的・計画的に研究を推進できる能力と研究成果を社会への提言につなげる能力を身につけた人材を育成するため、シミュレーション学研究科に博士後期課程を設置した。



5年一貫制博士課程の共同災害看護学専攻を設置
（平成26年4月）

○大学院看護学研究科に5年一貫制博士課程の共同災害看護学専攻を設置

同年4月、博士課程教育リーディングプログラムにより、看護学研究科に5年一貫制博士課程の共同災害看護学専攻を設置した。

本専攻では、複数の国公私立大学が相互に教育研究資源を有効に活用し、共同で教育課程を編成しており、日本ならびに世界で求められている災害看護に関する課題に的確に対応・解決し、高度な実践能力と研究能力を兼ね備え、学術的・国際的指導力を発揮して人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与するグローバルリーダーの育成を行っている。

○計算科学連携センターの設置

同年4月、独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構が設置したスーパーコンピュータ「京」をはじめとして、国内の大学・研究機関と連携し、研究や交流を促進させ、「ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）」の分野で、人材育成や研究成果の社会還元を行っていくために、計算科学連携センター（令和3年、データ計算科学連携センターに改組）を神戸情報科学キャンパスに設置した。



計算科学連携センターの設置（平成26年4月）

○海外事務所の設置

同年7月、本学のグローバル化を一層推進するため、兵庫県との連携のもと、兵庫県姉妹州省を大学の重点地域と位置づけ、兵庫県海外事務所内に県立大学の海外事務所（シアトル・パース・パリ・香港）を設置した（令和4年4月、パース廃止）。



海外事務所の設置（平成26年7月）

○姫路工学キャンパスの建替整備

姫路工学キャンパスの施設の老朽化への対応と併せて、世界に貢献する先端工学研究教育拠点や産学連携・地域支援拠点としての機能を整備するため、2014（平成26）年度からの計画的な姫路工学キャンパスの建替整備を決定した。

○創立10周年・創基85周年記念式典

創立10周年（平成16年度に開学）、創基85周年（県立神戸高等商業学校（神戸商科大学の前身）の開学（昭和4年））を記念し、記念式典、記念講演会、祝賀会を開催した。

- ・キャッチフレーズ：「未来はここに、世界とともに、兵庫県立大学」
- ・日程・会場：11月24日・神戸ポートピアホテル
- ・出席者：約800人（祝賀会：約500人）
- ・講演会講師：田中久雄（株東芝取締役代表執行役社長（神戸商科大学卒））
- ・講演会テーマ：「日本のモノづくり・人づくり」



創立10周年・創基85周年記念式典（平成26年11月）



記念ロゴ

○兵庫県立大学創基100周年ビジョンの策定

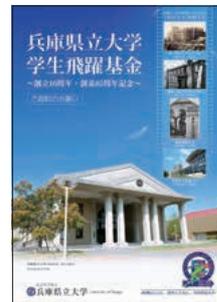
同年11月、創基100周年（2029年）に向けて、社会から信頼され評価される、世界水準の大学を目指すことを基本方向に、教育・研究・社会貢献の各ビジョンを掲げた「兵庫県立大学創基100周年ビジョン」を策定した。

兵庫県立大学
創基100周年ビジョンの策定
（平成26年11月）



○学生飛躍基金の創設

同年11月、創立10周年・創基85周年を契機に、卒業生、企業・団体、保護者、教職員等から募った約1億円の寄附を原資として「兵庫県立大学学生飛躍基金」を設置した。この基金を活用し、成績及び研究活動で優れた成果を収めた者、部活動等の課外活動で本学の名声を高める業績を挙げた者及び地域や自治体と連携・協力して地域の活性化・振興に優れた取組を行った者を対象に奨学・奨励金を給付する制度を創設し、学生を支援している。



学生飛躍基金の創設
（平成26年11月）

○工学部学科名の変更

2015（平成27）年4月、教育研究の重点分野が変化しカリキュラムも変更してきたことから、学科名称と実際の教育内容を整合させ、受験生や産業界にもわかりやすいものにするため、工学部の学科名称を変更した。

変更前	変更後
電子情報電気工学科 機械システム工学科 応用物質科学科	電気電子情報工学科 機械・材料工学科 応用化学工学科

○大学院工学研究科専攻の再編

同年4月、各専攻において専門教育内容を精選して深奥化するため6専攻制に細分化した。

再編前	再編後
電気系工学専攻 ・電力・エネルギー工学 ・物性・デバイス工学 ・回路・システム工学 ・電子情報工学 機械系工学専攻 ・機械工学 ・機械知能工学 ・環境エネルギー工学 物質系工学専攻 ・物質・エネルギー ・合成・バイオ ・マテリアル・物性	電気物性工学専攻 電子情報工学専攻 機械工学専攻 材料・放射光工学専攻 応用化学専攻 化学工学専攻

平成27年

○文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の実施

ふるさと意識に満ちた人材や地域コミュニティの活性化に貢献できる人材などを養成するため、神戸大学が主幹となった「地方創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」に、県内他大学や自治体、産業団体とともに参画し、「歴史と文化」「自然と環境」「子育て・高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」などの専門性を生かした雇用創出に取り組んだ。

○副専攻プログラムの開始

所属学部の「主専攻」以外にも各自の学びの機会を広げるため、特定のテーマを設定し、学部の枠を超えた教育課程を「副専攻」として設け、これからの時代に必要性の高い3つのテーマで副専攻プログラムを開始した。フィールドワークや体験プログラム、課題解決提案など、主体的に学ぶ科目構成となっている。

①地域創生リーダー教育部門

- ・五国豊穡プログラム（COC）

2015（平成27）年度より2021（令和3）年度まで副専攻に位置づける。

- ・地域創生リーダー教育プログラム（RREP）

2018（平成30）年度より副専攻に位置づけ、修了要件を満たせば「ひょうご学志」と「コミュニティ・プランナーアソシエイト」の称号（共に修了要件を満たせば両称号）を授与している。また、2023（令和5）年度より大学院プログラムを開講しており、修了要件を満たせば「コミュニティ・プランナー」の称号を授与している。加えて、ともに震災復興に取り組んできた宮城大学とは、2012（平成24）年6月に「学術交流及び教育協力に関する協定」を締結しており、「コミュニティ・プランナー育成プログラム」を協働で実施し、修了要件を満たせば両大学学長の連名で称号を授与している。

②グローバルリーダー教育部門

- ・グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）

2017（平成29）年度より副専攻に位置づけ、2020（令和2）年度より修了要件を満たせば「グローバルリーダー」の称号を授与している。

③防災リーダー教育部門

- ・防災リーダー教育プログラム

2017（平成29）年度より副専攻に位置づけ、2020（令和2）年度より修了要件を満たせば「防災リーダー」の称号を授与している。

○周産期ケア研究センターの設置

2015（平成27）年7月、安心して安全なお産を支えるための科学的根拠に基づいた看護・助産ケア方法の開発と質の高いケアを提供できる看護職を育成するため、兵庫県立尼崎総合医療センター内に周産期ケア研究センターを設置し、医療センターと連携しながら活動を行っている。

○兵庫県立大学学生応援基金の創設

2016（平成28）年4月、ボランティア活動や地域創生への取組等に関する学生の活動を支援するため、兵庫県立大学学生応援基金を創設した。なお、2019（平成31）年4月、学生活動を含む本学の幅広い活動全般を対象とした兵庫県立大学基金に統合した。



地域創生リーダー教育プログラム



地域創生リーダー教育プログラム（宮城大学との連携）



グローバルリーダー教育プログラム



防災リーダー教育プログラム



周産期ケア研究センターの設置
（平成27年7月）

平成29年

○大学院地域資源マネジメント研究科博士後期課程の設置

同年4月、博士前期課程で身につけた「人と自然に関する高度な教養」を基礎とし、実践を通じてさらに実効性のある地域資源マネジメントを行うことにより、学問と社会的な実践の間を往来できる『実践的科学者』を育成するため、地域資源マネジメント研究科に博士後期課程を設置した。

○姫路工学キャンパスA棟（管理・講義棟）の設置

2017（平成29）年1月、事務機能を備える管理部門のほか、様々な教育カリキュラムに対応できる580人収容可能な大講義室等を備える教育部門、一般向け公開講座など地域に開かれた機能を備える地域交流部門を集約した施設を整備した。



姫路工学キャンパスA棟竣工（平成29年1月）

○理事長・学長分離体制へ移行

同年4月、理事長と学長の両者が執行責任を分担しながら連携・協働して法人及び大学の運営に当たることにより、経営面のマネジメント機能を強化するとともに学長が教学に専念する環境を整えるため、理事長と学長を分離した体制とした。

○大学院減災復興政策研究科の設置

同年4月、阪神・淡路大震災の経験と教訓、20年以上に及ぶ復興の知見等を生かし、減災社会や復興に貢献する人材の育成を目指す「減災復興政策研究科（修士課程）」をHAT神戸（人と防災未来センター東館）に設置した。



減災復興政策研究科を設置（平成29年4月）

○附属高等学校及び附属中学校を公立大学法人に移管

同年4月、地方独立行政法人法及び学校教育法の改正により、公立大学法人が附属学校を管理・運営できることとなったため、附属高等学校・中学校を大学と一体的に運営すべく、兵庫県から公立大学法人兵庫県立大学（現兵庫県公立大学法人）へ移管された。

平成30年

○環境人間学部の再編

2018（平成30）年4月、文理融合を基礎とした、より学際的な教育を実現するため、専門教育の枠組みを6コース・1課程から、扱う対象の特性に応じて4系・1課程に集約・再編した。

再編前		再編後
環境デザインコース	}	環境デザイン系
環境システムコース		
環境共生社会コース	}	社会デザイン系
健康創造コース		
人間形成コース	}	人間形成系
国際教養コース		
食環境栄養課程		国際文化系
		食環境栄養課程

○姫路工学キャンパスB棟（教育研究棟I）の設置

同年8月、電気・電子系分野に精通した技術者・研究者を養成するため、関連分野における高度な大学研究を行う施設として整備した。



姫路工学キャンパスB棟を設置（平成30年8月）

○大学院生命理学研究科及び大学院物質理学研究科における5年一貫型教育コースの設置

2019(平成31)年4月、生命理学研究科及び物質理学研究科において、博士課程教育リーディングプログラムで培った5年一貫の大学院教育を柔軟にかつ広い分野に発展させるため、5年一貫教育コースであるフロンサイエンスコース及びピコバイオロジーコースを設置した。また、博士人材の学際性の向上を目指すとともに、「理学」の研究教育を標榜する両研究科の融合の促進を図るため、両コースに共通の必修科目(Spring-8やSACLAの装置実習等)を設けた。

○「国際商経学部」「社会情報科学部」の設置

同年4月、「経済学部」と「経営学部」を再編し、「国際商経学部」と「社会情報科学部」の2つの学部を開設した。

「国際商経学部」は、経済学及び経営学を中心に学際的な研究を深め、その成果に立脚して専門知識と技能を授けるとともに倫理観を涵養して、研究者、高度専門職業人をはじめ社会に有為な人材を養成している。また、世界中から募集した外国人留学生とともに全ての科目を英語で受講する「グローバルビジネスコース」を開設し、グローバル企業等で即戦力として活躍できる優秀な留学生・日本人学生を育成している。

「社会情報科学部」は、情報科学を軸として、高度化・複雑化が続く社会における課題を解決する社会情報科学の教育と研究を行うことを目的とし、情報科学技術に関する確かな知識・技能、実践的な情報処理能力とデータ分析能力を身につけ、経済動向の予測、社会政策の立案、企業における経営戦略・マーケティング・生産性向上などの分野で、ビッグデータを分析・活用し、貢献する人材を育成している。

なお、2018(平成30)年10月に、新学部開設のプレフォーラムを開催した。

再編前	再編後
経済学部 ・国際経済学科 ・応用経済学科 経営学部 ・組織経営学科 ・事業創造学科	国際商経学部 ・国際商経学科 経済学コース 経営学コース グローバルビジネスコース 社会情報科学部 ・社会情報科学科

○大学院減災復興政策研究科博士後期課程の設置

同年4月、阪神・淡路大震災をはじめとする過去の災害からの教訓を学問的に体系化し、社会に還元するとともに、国内外の災害に的確に対処できるよう、減災復興学に関する高度な専門性を備えた人材を育成するため、減災復興政策研究科博士後期課程を設置した。

○金属新素材研究センターの設置

同年4月、全国有数の金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト」をはじめ本県産業の高付加価値化を図るとともに、次世代産業で必要とされる硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の確立など、金属新素材に係る研究開発、中小企業支援を行う拠点として、姫路工学キャンパスに、金属3Dプリンター等を設置した金属新素材研究センターを設置した。



国際商経学部・社会情報科学部開設プレフォーラム
(平成30年10月)



減災復興政策研究科博士後期課程開設記念行事
(平成31年4月)



金属新素材研究センターを設置(令和元年4月)

○人工知能研究教育センター（AIセンター）の設置

同年4月、本学が持つ、エッジコンピューティングからクラウドコンピューティングまでの幅広い分野における人工知能（AI）の基礎と応用に関する様々な産業領域に対応できる技術シーズを積極的に活用し、AI社会に対応し革新していく人材の育成、社会貢献、次世代情報産業創出を目指して、人工知能等に関する中小企業への導入支援、普及啓発、共同研究等を行うため、社会情報科学部の開設に合わせて産学連携・研究推進機構内に人工知能研究教育センター（AIセンター）を設置した。

○創立15周年・創基90周年記念 国際商経学部・社会情報科学部開設記念式典

同年6月、創立15周年・創基90周年を迎え、国際商経学部と社会情報科学部を開設するなど未来社会を視座に据え、新たなステップへと歩みを進めており、これらの取組の一環としてグローバル化やサイバー化が急速に進展する社会の中で、大学が果たすべき役割を考える記念行事を開催した。

- ・日程・場所：6月22日・ホテルオークラ神戸
- ・講演会講師：伯井 美徳 文部科学省高等教育局長
- ・講演会テーマ：「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」
- ・パネルディスカッション登壇者：
 - 大島 まり 東京大学大学院情報学環・生産技術研究所 教授
 - 小濱 裕正 (株)カスミ取締役会長、日本チェーンストア協会会長
 - 林 理恵 NHK国際放送局長（前NHK神戸放送局 局長）
 - 福田 秀樹 大学改革支援・学位授与機構 機構長
 - 高坂 誠 兵庫県立大学理事兼副学長
- ・パネルディスカッションテーマ：
 - 「大学と社会の協働 ～グローバル化、サイバー化の進展の中で～」



国際商経学部・社会情報科学部開設記念式典
(令和元年6月)

○県大バスの運行開始

同年6月、ゼミ等の授業やボランティア等の課外活動を行うためキャンパス外に出かける学生や教職員の利便性向上を目的に、後援会や学友会からの支援も受けて県大バスの運行を開始した。



県大バスの運行開始 (令和元年6月)

○国際交流センターの設置

同年9月、国際コミュニケーション能力の向上・異文化体験の充実や研究者交流、地域住民も参画する交流活動等を企画・実施するため、外国人留学生を含む全学の学生が交流する場として国際交流センターを設置した。

○国際学生寮の設置

同年9月、広い国際的視野と高いコミュニケーション能力を備え、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、国際学生寮を神戸商科キャンパス内に整備した。国際商経学部グローバルビジネスコースの1年生（日本人学生、外国人留学生）が、4人1ユニットの多国籍な共同生活を通して、日常的に社会性や多文化性、国際コミュニケーション能力等の獲得を目指す教育の場となっている。

国際交流センターと併せ、『i-Square』の名称で呼ばれている。



国際交流センター・国際学生寮の設置
(令和元年9月)

令和2年

○グローバルビジネスコース留学生支援基金の設置

同年9月、国際商経学部グローバルビジネスコースを開設したことに伴い、成績が優秀であっても経済的に厳しい環境下で生活している留学生のサポートを行うための基金（グローバルビジネスコース留学生支援基金）を設置した。

○新型コロナウイルスへの対応

・行動指針・行動マニュアルの策定

行動指針・行動マニュアルの策定を速やかに策定し、危機管理体制を構築するとともに、パーティション・非接触型体温計等のハード面からも全学的に感染防止対策に取り組むことにより、学内でのクラスター発生を防止した。

・経済的な支援が必要な学生への授業料等減免

本学独自の授業料等減免制度を拡充し経済的に困難を抱える学生を支援するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う家計急変に対しても支援を実施した。また、アルバイトに代わる収入機会（オンライン授業の補助業務等）を設けた。

・遠隔授業の拡充

緊急事態宣言により通学できない学生や入国制限で来日できない留学生向けにオンライン授業を実施し、学修の機会を確保した一方で、対話・交流の促進、実習・実験の機会の確保などの観点より、令和2年度後期からはできる限り対面で授業を実施した。また、オンライン授業の受講が困難な学生に対しては、パソコンやルーターを貸し出した。

・DXの推進

学生が利用する端末（BYODを含む）機能を充実させるため、Microsoft365、Teams、Google Workspace for Education、ウイルス対策ソフトなどを無償で利用・インストールできるようにした。また、学内のネットワーク環境を増強するため、各キャンパスの無線LANアクセスポイントを増設・高速化した。

・キャンパス内でのワクチン職域接種の実施（令和3年8月～9月）

新型コロナウイルスの感染拡大に対する支援として、神戸商科キャンパスで本学及び芸術文化観光専門職大学の教職員等を対象にワクチンの職域接種を明石看護キャンパスの教員・大学院生の協力により実施し、のべ約5,600人に接種を行った。

・新型コロナウイルスに関連した研究を促進

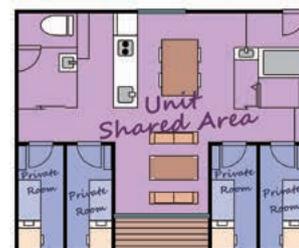
（例）「紫外線でウイルスを除菌するアクリルスタンドの開発」

「大規模サプライチェーンシミュレーションによる新型コロナウイルスの経済的影響の推計」

「CTと臨床情報を用いた新型コロナウイルスの予後予測に関する研究」

「アンダー・ポストコロナ対策としての高齢者のフレイル予防に関する研究」

「遠隔による医療・調剤処方のある方についての研究」



国際学生寮のユニット



国際学生寮での生活



遠隔授業の拡充



ワクチン職域接種（令和3年8月）

[参考: 全県での対応等]

時 期	内 容
令和2年3月1日	県内初の感染者発生
同年4月7日～5月21日	緊急事態措置
令和3年1月14日～2月28日	緊急事態措置
同年3月5日	県内で医療従事者よりワクチン接種開始
同年4月25日～6月20日	緊急事態措置
同年8月20日～9月30日	緊急事態措置
令和5年5月8日	第5類感染症に移行

○保健センターの設置

2020(令和2)年4月、学生の健康管理及び保健指導について全学的な対応を円滑に行うとともに専門的見地からの助言を行うため、大学本部に本部保健センターを、各キャンパスにキャンパス保健センターを設置し、学生への支援体制の充実を図った。

○神戸商科キャンパス情報科学研究棟の設置

同年4月、社会情報科学部の高度情報処理を主体としたカリキュラムに対応するため、神戸商科キャンパスに情報科学研究棟を整備した。



情報科学研究棟の設置(令和2年4月)

○兵庫県公立大学法人への名称変更

2021(令和3)年4月、芸術文化観光専門職大学の開学に伴い、両大学における教育研究の高度化や相乗効果を生み出すとともに効率的な経営を行うため、名称を改めた「兵庫県公立大学法人」が両大学を運営する一法人二大学となった。



兵庫県公立大学法人への名称変更(令和3年4月)

○大学院社会科学研究科の設置

同年4月、経済学及び経営学を中心に学際的な研究を深め、研究者、高度専門職業人をはじめ社会に有為な人材を養成するため、「経済学研究科」、「経営学研究科」、「会計研究科」、「経営研究科」を再編・統合し、新たに「社会科学研究科」を設置した。特にグローバルビジネス専攻では、日本と国際のビジネスに関する専門的な知識と技術を身につけ、グローバル市場で活躍できる人材を育成するため、全授業を英語で行っている。

再 編 前	再 編 後
経済学研究科 ・経済学専攻 ・地域公共政策専攻 経営学研究科 ・経営学専攻 会計研究科 ・会計専門職専攻 経営研究科 ・経営専門職専攻	社会科学研究科 ・経済学専攻 ・経営学専攻 ・グローバルビジネス専攻 ・会計専門職専攻 ・経営専門職専攻



芸術文化観光専門職大学の開学(令和3年4月)

令和3年

○大学院理学研究科の設置

同年4月、理学研究の本質である自然科学の真理を追求、学際的な教育と研究を行うことにより、幅広い視野と高度の専門知識を兼ね備えた世界的に活躍する人材の育成を目指すため、「物質理学研究科」と「生命理学研究科」を統合し、「理学研究科」を設置した。

○大学院情報科学研究科の設置

同年4月、計算科学とデータ科学の両分野を基盤としつつ、計算科学とデータ科学を応用する特定分野として、健康医療科学及び情報セキュリティ科学を加えた4分野を中心に情報科学における教育研究を行うため、「応用情報科学研究科」と「シミュレーション学研究科」を統合し、「情報科学研究科」を設置した。

再 編 前	再 編 後
応用情報科学研究科 シミュレーション学研究科	情報科学研究科

○D&I (ダイバーシティ&インクルージョン) 宣言

同年5月、性別、障がい、国籍、宗教、文化、性的少数者であることなどにかかわらず、ひとりひとりの教職員、学生が持つ能力を最大限に活かし、共創できる環境をつくることを目指し、全学を挙げてダイバーシティ&インクルージョンを推進することを宣言した。意識啓発、人材育成、研究支援、ワークライフ・シナジーを推進基本方針とした様々な取組を実施し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に努めている。

○兵庫県立大学SDGs宣言

2022 (令和4) 年3月、安全で平和な社会の実現や全世界の幸福と福祉に貢献するため、いのちの尊重に根ざした人間性豊かな教育と研究を進めるとともに、様々な分野の叡智を結集し、その達成に向けて邁進することを宣言した兵庫県立大学SDGs宣言を行った。SDGsの課題について積極的に向き合い、教育、研究、社会貢献による取組を実施し、より良い社会の実現に努めている。

○先端医療工学研究所の設置

同年4月、兵庫県立はりま姫路総合医療センターの開設に併せ、長年にわたり積み重ねてきた医工学連携の実績を活かし、医療関連機器の研究開発やイノベーションなどに貢献する附置研究所として、当該医療センターの敷地内に先端医療工学研究所を開設した。また、当研究所内に、全研究科の大学院生が受講できる学際的研究指導を行うオープン大学院、企業と医療を結びつけるイノベーションサロンを設置した。



先端医療工学研究所を設置 (令和4年4月)

○姫路工学キャンパスC棟 (教育研究棟Ⅱ) の設置

同年8月、物質系・機械系分野に精通した技術者・研究者を養成するため、関連分野における高度な大学研究を行う施設として整備した。



姫路工学キャンパスC棟を設置 (令和4年8月)

令和4年

令和5年

○教学マネジメントセンターの設置

2023(令和5)年4月、本学創立の理念として掲げられている「新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養を備えた人間性豊かな人材」を育成するため、三つのポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)の点検・評価及び改善・向上に係る各種活動を推進する教学マネジメントセンターを設置した。

○教職教育センターの設置

同年4月、教育職員免許法施行規則改正による教職課程の全学組織設置と自己点検・評価の義務づけに伴い、全学の教職課程の管理運営に関する組織的な指導體制を確立し、教職課程の質向上及び県教育委員会等と連携強化を図るため、姫路環境人間キャンパスに教職教育センターを設置した。

○デジタルヘルスケア・センターの設置

同年7月、データヘルスやデジタルヘルスを基盤とし、地域生活者の健康維持・増進、疾病悪化予防等のために、生活者自身がセルフケアを十分に実践できることを目的として、看護力を可視化・発信するため、明石看護キャンパスにデジタルヘルスケア・センターを設置した。

○アクセシビリティセンターの設置

同年8月、障がいのある学生など学生生活を送る上で困難を有する学生にとっての障壁を可能な限り除去し、学生が持ちうる能力を最大限に発揮できる学びやすい環境を整えるため、修学や就職における相談や支援方法の提案など、学生生活支援のコーディネートを行うアクセシビリティセンターを設置した。

○高等教育推進機構の設置

2024(令和6)年4月、幅広い教養と専門知識を体得するとともに、社会課題の解決を志向する豊かな人間性とグローバル・リテラシーを備えた、国際社会や地域社会で活躍できる創造力と自律性を有する人材を育成するため、全学共通科目及び副専攻の実施組織について、体系的・効率性を考慮し、全学機構に組み込む形として、総合教育機構を発展的に改組し、高等教育推進機構を設置した。

○社会価値創造機構の設置

同年4月、社会実装を見据えた学外組織との役割分担と連携を推進するため、産学連携・研究推進機構と地域創造機構を再編し、社会価値創造機構を設置した新たな機構を設立した。

○授業料等無償化の開始

同年4月、設置者である県の施策を受けて、県内の若者が学費負担への不安なく希望する教育を受けることができるよう、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化するとともに、県外在住者の入学金を引き下げる制度を開始した。(令和6年度は、初年度として学部4年生、博士前期課程2年生、博士後期課程3年生の対象者の授業料を減免)



教職教育センターを設置(令和5年4月)

令和6年



社会価値創造機構の設置(令和6年4月)

○新長田ランチの設置

同年11月、企業との共同研究、起業人材等の育成、社会人向けのDX人材育成などリカレント・リスキリング教育を推進するための新長田ランチを整備した。(令和7年1月プレオープン、同年4月本格稼働(予定))

○創立20周年・創基95周年

本年は、平成16年度に開学して創立20周年を迎えるとともに、県立神戸高等商業学校(神戸商科大学の前身)の開学(昭和4年)から数えて、創基95周年にあたる。記念事業として、記念式典・座談会を11月17日に実施し、記念誌の作成や学歌の録音を行う。

○県立大学ビジョン2036の策定

同年11月、「個と社会のWell-beingに貢献する新たな知の拠点の共創」をコンセプトに、2036年を目標年次とし、大学創立時の基本理念を、急速に変化する時代の要請に即して具現化するための将来ビジョンを策定した。



新長田ランチの設置(令和6年11月)

兵庫県立大学学歌

作詞/金井 勉 歌詞補作/熊谷 信昭 作曲/三枝 成彰

<p>三、 誉れも高き 穰かな心 固き絆 真の理想を 我らが母校</p>	<p>二、 萌えたつ若き 世界に臨む 萌芽の叡智 輝く未来を 我らが学府</p>	<p>一、 煌めく光り 溢れる望み 熱き想い 飛躍の扉を 我らが大学</p>
<p>先人の 重ねつつ 信じ合い いざ 目指す 永久に</p>	<p>智の集い 曠き目で なお磨き いざ 創る 日々新た</p>	<p>空に満ち 胸に満つ 切磋して いざ 拓く 誇りなり</p>

神戸商科大学 (兵庫県立神戸高等商業学校) の設置

昭和4年

1. 設立の経緯

1928 (昭和3) 年とその翌年の1929 (昭和4) 年、横浜、神戸という日本の二大貿易都市に、それぞれ公立の商業専門学校が誕生した。横浜市立商業専門学校と兵庫県立神戸高等商業学校である。県立の高等商業学校としては、全国初であり、公立では、大阪市立高等商業学校 (1904 (明治37) 年、現大阪公立大学)、横浜市立商業専門学校 (1928 (昭和3) 年、現横浜市立大学) に次いで、3番目であった。

○県内に商業の専門学校がなくなる

兵庫県が神戸高等商業学校を設立する契機となったのは、官立神戸高等商業学校の大学昇格 (関東大震災のため昭和4年にずれ込み、神戸商業大学 (現神戸大学) に昇格している) が1923 (大正12) 年に決定したことであった。官立高商が予科も専門部も置かない学部のみで大学に昇格すると県内に専門学校程度の商業教育機関がなくなってしまう。これは、兵庫県経済界にとって大問題となつたし、神戸市や兵庫県の子弟が神戸商業大学に進学するためには、他府県の高等学校なり高等商業学校を経なければならぬという当然の危惧が起こつた。

とはいえ、当時府県が専門学校を設置し、経営することは非常に困難であったが、兵庫県経済界の強い要望と県立第一神戸商業学校 (現県立神戸商業高等学校) の同窓会、父兄会による設置請願運動や募金運動により、1929 (昭和4) 年に県立神戸高等商業学校が開校の運びとなつた。

当初は、仮校舎として、県立第一神戸商業学校 (現神戸海星女子学院のあるところ) の一部使用で始まり、1930 (昭和5) 年4月に旧関西学院中学部跡 (西灘の原田、王子動物園のあたり) の仮校舎に移転、1931 (昭和6) 年4月に明石郡垂水町高丸陸 (現神戸市垂水区星陵台) の新校舎 (高丸校舎) に移転した。

○校章について

「高商」の文字を波の上に、鳥の羽様のデザインの中に配している。

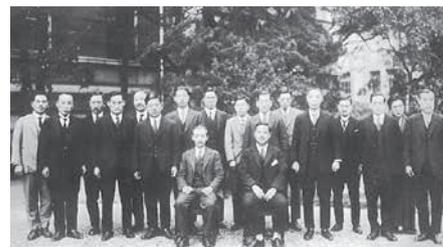
○建学の精神と教育理念

県立神戸高等商業学校の初代校長の伊藤眞雄先生は、『自由にして清新、实际的にして堅実なる学風を養成し、自律的精神に溢れ且つ信頼に値する有為の人材を育成すること』を「校基」とした。そして、その後、高商、経専、商大と三代に亘って着実な成果を遂げていくことになるのであった。

○育成すべき人材像

県立神戸高等商業学校が育成すべき人材像は商業実務に堪能な人材であった。

しかし、単に実務に堪能であればよいというわけではなく、同時に商業家としての人格の陶冶も重視していた。実務能力以上に重要なことは、「皇国永遠の隆昌と社会正義の確立とをもって衷心の欣求として全力を傾注してその実現に当たり、困苦欠乏に際してその志を変えず、誘惑脅迫に遭いて、その所信を枉げず、毅然として人生向上の一路を闊歩するがごとき精神を樹立すること」、つまり、同校は、「商業的活動を通じて人間生活の理想を実現するに足るべき心身の錬磨を行う道場」であった。



兵庫県庁内の創立仮事務所にて
初代伊藤眞雄校長ほか集合写真 (昭和4年3月)



県立神戸高等商業学校の開校・入学式を伝える新聞
(昭和4年)



仮校舎 (県商)



校章



伊藤眞雄初代校長の顕徳碑

2. 神戸経済専門学校に改称

○経済統制の強化・商業教育の抑圧

戦時体制下、経済統制が強化されるにつれて、需給関係ではなく、国家権力によって物品の価格が決められるようになっていった。統制経済において、商業活動は縮小するとともに、商業教育が抑圧されていった。1943（昭和18）年10月の「教育ニ関スル戦時非常措置方策」の閣議決定と、この措置に関する文部省（現文部科学省）の通牒及び文部省が公表した「学校整備要領」は、高等商業学校に対して再編を迫るものであった。工業専門学校に転換するか、「生産技術ヲモ修得セル工業経営者ヲ養成スベキ工業経営専門学校（仮称）又ハ従来の高等商業教育ノ内容ヲ刷新シタル経済専門学校（仮称）」に改められることとなったのである。なお、官立の神戸商業大学は神戸経済大学に改められた。

昭和19年

県立神戸高等商業学校は、県立高等工業学校（後の姫路工業大学）を新設することによって存続を果たすことができたが、名称変更は免れず、1944（昭和19）年4月、「兵庫県立神戸経済専門学校」に改称した。

3. 1年早い新制大学昇格へ

○CIE（連合軍総司令部民間教育情報局）の意向

神戸商科大学は、戦後、1年早く単独昇格して、新制大学になった。

新制の実施は、中学校が1947（昭和22）年度から、高校は1948（昭和23）年度から、大学が1949（昭和24）年度からだったが、CIE（連合軍総司令部民間教育情報局）から「準備の整った大学は1948年度開設でいいではないか」との示唆があり、一足早く1948（昭和23）年に12の新制大学が生まれた。11校の私立大学と兵庫県立神戸商科大学である。

昭和22年

○総合大学設置の動き

学制改革にあたり、1947（昭和22）年5月、学内に対策委員会が設置された。大学設置基準を考慮し独自の単科大学への転換に踏み切ろうとしたが、設置者である県知事は、県立医科大学や県立工業専門学校を統合して県立の総合大学を作ろうと考えていた。

○統合断念から1年早い昇格へ

しかし、財政状況を勘案した結果、県知事は統合を断念し、単独昇格となった。1947（昭和22）年12月、対策委員会を解消し、実行委員会を立ち上げた。なお、全教職員が熱意を示すために1ヶ月分の給料を拠出した。



学舎竣工（昭和6年4月）

舞子からの丘陵から
瀬戸内海を臨む

校章



神戸商科大学全景（昭和30年頃）

昭和23年

1948 (昭和23) 年2月、昭和23年度に新学科に移行したい旨を、文部省 (現文部科学省) 及び文部省に設置されている大学設置委員会に申入れを行った。

同年3月23日、大学設置委員会総会において、神戸商科大学の設置が可決され、同年4月に全国最初の公立新制大学として、神戸商科大学を設置した (商経学部経済学科・経営学科、兵庫県立神戸経済専門学校の施設を充用)。

○「学章」の変遷

新制大学になるとともに、「西の一橋大学」を目標とするという高い理想の下に、学章はやや丸みを帯びた矩形の「商大」 (初代の学章) と決められ、約12年の間、帽章としても使用されていた。

ところが、その後、学生の要望によって、商大の図形を廃して、旧制官立大学 (当時、なお、若干の国立大学では使用中) の学章「大學」 (2代目の学章) に変更することを教授会で決定した。



神戸商科大学開学の頃
(正門前にて高商18回と学部1回生たち)



初代学章



2代目学章

昭和25年

1950 (昭和25) 年6月、大学設置基準の重要条件であった経済研究所を附置した。

昭和26年

1951 (昭和26) 年3月、併置の兵庫県立神戸経済専門学校を廃止した。

昭和34年
~38年

1959 (昭和34) 年4月に商経学専攻科、1963 (昭和38) 年4月に管理科学科を設置した。

管理科学科は、我が国に導入され始めていたコンピュータを活用する学科であり、コンピュータ、数学、確率・統計の3つをツールとし、その上に様々な科学的計画・管理技法をくみ上げ、組織の意思決定・経営・管理に活用する講座編成としていた。当時、この種の学科は、東京工業大学経営工学科、慶應義塾大学工学部管理工学科、早稲田大学理工学部経営工学科の3つしかなく、いずれも工学系であり、神戸商科大学の管理科学科は、社会科学系では本邦初のものであった。



経済研究所の設置 (昭和25年)

昭和40年
昭和42年

1965 (昭和40) 年4月、大学院経営学研究科修士課程を、1967 (昭和42) 年4月、大学院経済学研究科修士課程を設置した。

昭和46年

1971 (昭和46) 年4月、大学院経営学研究科及び経済学研究科に博士課程を設置した。

昭和55年

1980 (昭和55) 年4月、国際商学科及び附属情報処理教育センターを設置した。

昭和60年
~62年

1985 (昭和60) 年8月、暨南大学との学術交流協定を、1987 (昭和62) 年9月、エバークリーン大学との学生交流協定を締結した。

平成元年

1989 (平成元年) 年、瀧川博司氏 (神戸商科大学卒業生) より、トマス・ホップズの『リヴァイアサン』 (初版、1651年) を含む『イギリス古典思想文庫』の寄贈を受け、特別文庫として『瀧川文庫』を設置した。また、1991 (平成3) 年にも、同氏より『サー・ジョン・ヒックス旧蔵書および文書コレクション』の寄贈を受けた。



戦後~学生生活の様子
(昭和20年代 商大新聞)



瀧川文庫

4. 垂水・高丸丘から神戸研究学園都市へ

平成2年

1990（平成2）年4月、創立60周年を契機として、キャンパスを垂水・高丸丘から神戸研究学園都市（神戸市西区学園西町）に転じ、新しい歴史の歩みを踏み出した。

以前のキャンパスに比べると、倍近く広くなり、建物も全体が調和するように、屋根や壁面、プロムナードは色調が整っている。

○「新学章」について

60周年の開学移転を契機とする再発展を期して制定。舞子の浜に飛翔する千鳥を背景に国公立大学に慣用の「大學」の文字を配している。

高丸丘の大自然の中で、遙かに淡路の松帆が浦を望みつつ、世界に思いを馳せて未来に雄飛する壮図と期待が込められている。



3代目学章



新学章

平成6年

1994（平成6）年4月、大学院経営学研究科修士課程・博士後期課程に経営情報科学専攻を設置した。

平成12年

2000（平成12）年4月、大学院経済学研究科修士課程経済学専攻と、経営学研究科修士課程経営学専攻に夜間主コースを設置した。

また、同年5月、暨南大学との学生交流協定を締結した。

平成13年

2001（平成13）年3月、カーティン工科大学との学生交流協定を、同年4月、エバークリーン大学と教員交流協定を締結した。

平成16年

○兵庫県立大学の開学

2004（平成16）年4月、神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の県立3大学を統合して、兵庫県立大学が開学した。

平成19年

2007（平成19）年7月、旧学舎跡地「商大跡記念公園」内に記念碑を建立した。

平成22年

○神戸商科大学の閉学

2004（平成16）年の統合以降、併存してきた神戸商科大学は、2010（平成22）年3月に最後の卒業生を輩出し、閉学となった（神戸商科大学の卒業生は、学部生19,927名、大学院生760名）。



高丸丘校舎



キャンパス全景



商大跡記念公園

神戸商科大学の閉学に伴う継承記念式典
（平成23年1月）

姫路工業大学（兵庫県立高等工業学校）の設置

昭和18年

1. 兵庫県立高等工業学校の開校

兵庫県では、1943（昭和18）年6月頃、経済界らにより、高等工業学校設立準備委員会が結成され、同委員会での検討の結果、高等工業学校を早期に設置するために県立神戸第一工業学校（現県立兵庫工業高等学校）に県立高等工業学校を併設すべきであるとの結論を出した。これを受けて、県議会では、県立高等工業学校設置の件を取り上げ、同年12月に県議会議長より知事あてに設置の意見書を提出した。

当時、専門工業教育を行う学校は、県内においては、わずかに官立神戸高等工業学校（大正10年設立、現神戸大学）1校のみであり、科学技術者に対する緊迫する要請を充たすに足らず、また翌年度（昭和19年度）文科系統学校の定員減少による県下中等学校卒業者の進学希望に応ずることができず、工業県として著しい発展を見つつある兵庫県としては、万難を排して専門工業教育の施設を設けることが最も時宜に適したものであった。

○県立医学専門学校との同時設置

すでに1943（昭和18）年11月の県議会で、県立医学専門学校の設置の意見書の提案がなされていた。医学専門学校と高等工業学校の設立準備委員会は協力して学校開校のための寄付金の募集を行った。こうして1944（昭和19）年4月に、神戸市内の県立第一神戸工業学校（現県立兵庫工業高等学校）に併設して、県立高等工業学校（機械科、電気科、化学工業科）が神戸市須磨区（現長田区）五位ノ池町に開校されたのである（なお、文部省令の改正により、開校直後（4月11日）に兵庫県立工業専門学校に改称）。

当時の学校教育は国体の本義に則り、新専門学校令（昭和18年1月発令）の趣旨に基づき、生徒を教育するよう定められていたので、学校の自主性はほとんど失われていた。天皇中心の国家主義のもとに、規程、学則などが作成され、これに準じて教育が実施された時代で、本校の学則も次のようなものであった。

「本校ハ教育ニ関スル勅語ノ趣旨ヲ奉戴シ、専門学校令ニ依リ工業ニ従事スベキ者ノ人格ヲ陶冶シ高等ノ工業教育ヲ施シ、有為ノ皇国技術ヲ錬成スルヲ目的トス」

実践体験による学習を重んじ、特技特能を伸ばし、自発創造的研究態度を涵養するように義務づけられていた。

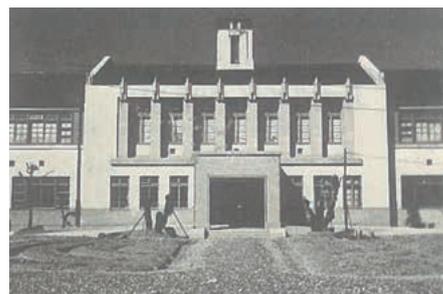
○校章について

兵の字が扇形に図案化された上に「高工」の2文字をのせたもの。名称が「工業専門学校」と改められたあとも、この校章が使用されている。

○空襲で焼けてしまった新校舎

しかし、1945（昭和20）年3月17日の空襲によって、開校にあわせて新築された校舎は瓦礫の山と化してしまった。

昭和20年



五位ノ池校舎本館正面



校章

2. 姫路工業大学への昇格

昭和21年

○神戸市から姫路市への移転

兵庫県立工業専門学校（開校直後に高等工業学校から工業専門学校に改称）は、空襲により校舎を失ったため、敗戦後、1945（昭和20）年10月より近くの神戸市立蓮池小学校の仮教室で授業を再開した。

1946（昭和21）年3月、文部省（現文部科学省）より復興の目途が立つまで生徒募集を延期するよう指示があった。廃校の危機を感じた同校関係者は、移転先の選定に全力を尽くすこととなった。

当時、姫路では、戦災を免れていた県立姫路工業学校（現姫路工業高等学校）に併設して工業専門学校を設立することを目的として、姫路工専設立期成同盟会が作られていた。そこで、これを機会として、兵庫県立工業専門学校を姫路市に移転しようということとなり、最終的に県知事の承認を得て、県立工業専門学校は同年7月1日より姫路市に移転した（姫路市伊伝居（いいでい）の旧姫路師範学校跡にあった県立姫路工業学校の校舎の一部と小さな平屋建て1棟を借用）。

昭和22年

○3学科による新制大学へ

1947（昭和22）年3月、政府の学制改革方針が具体化すると、それまでの工業専門学校復興運動は大学昇格運動へと転換していった。文部省に申請書を提出したところ、専任教授の人数、器具、備品、専門図書が不足していることが問題とされた。

そして、申請書にある電気工学科、機械工学科、応用化学科の3学科のうち、認可の可能な学科は応用化学科だけであるとの指摘を受けた。兵庫県当局は、大学昇格を果たすべく、10月に緊急設備充実費として660万円の予算を計上し、機械器具の増設、実験実習室の拡充、図書の整備ならびに人事補充を重点目標として、全校を挙げて努力した結果、当初予定した3学科構成が実現する。

昭和24年

こうして、1949（昭和24）年4月、姫路工業大学は、姫路市伊伝居に開学した（工学部電気工学科・機械工学科・応用化学科）。

その後、姫路市及び播磨全域から女子の大学教育機関設置の要望が打ち出されたため、1950（昭和25）年4月、姫路工業大学短期大学部（1957（昭和32）年姫路短期大学に改称）を併置した（工業科・生活科）。

また、同年4月、県立姫路工業高等学校と県立白鷺工業高等学校が、姫路工業大学附属高等学校と改称された。



伊伝居学舎正門



伊伝居学舎本館



第1回卒業式（昭和28年3月）

○学章について

経緯は不明であるが、昭和30年4月当時、姫路城を写真に撮ったもので、デザイン化されていない校章があった。(初代)

「もう少し洗練されたデザインにしよう」ということで、学生からデザインを募集し、全学生の投票の結果、昭和30年、木下義之氏(昭和34年電気工学科卒)のデザインが採用された。(2代目)

昭和50年5月、小村雷教学長の提案に基づき、3代目の学章が制定された。

エンジニアリングを象徴する金色の歯車と姫路城の五層の天守を表現した銀円の中心に『大學』の文字を配している。

この学章は、小野勉画伯の作画、赤松敏明デザイナーのデザインになるもので、学旗になり、姫路工業倶楽部から大学に寄贈されている。



初代学章



2代目学章



3代目学章

3. 伊伝居から書写への移転

昭和35年

○姫路工業大学・姫路短期大学・附属高等学校が同居し、狭隘な学舎

1960(昭和35)年代前半、姫路工業大学では、高度成長を背景に社会の科学技術促進の要望に沿うため、増科計画(産業機械工学科、電子工学科、金属材料工学科及び大学院の新設等)が立てられた。

その一環として、まず、1962(昭和37)年4月、産業機械工学科が新設されるに及んで、伊伝居学舎の敷地では、もはや飽和状態に達し、これ以上の拡充発展の余地がないと判断される状況であった。

当時、姫路短期大学も保育科の増設に伴って、増築の問題があった。

昭和36年

県当局としても、伊伝居に姫路工業大学、姫路短期大学、附属高等学校があり、このままでは将来の発展がないと、1961(昭和36)年には、この地の将来整備計画について県当局内部で話し合っていた。

昭和38年
~39年

姫路市としても、独自に整備に関する要望書や陳情書を県に提出している。1963(昭和38)年から1964(昭和39)年にわたって、県と姫路市との折衝の結果、姫路工業大学、姫路短期大学は移転するという方向に定まった。

○姫路工業大学は書写へ、姫路短期大学は新在家へ

この移転計画は難航し、紆余曲折を経て、最終的には、姫路工業大学は書写山麓の西坂地区に新築移転、姫路短期大学は新在家にあった神戸大学姫路分校跡(旧制官立姫路高等学校(1923(大正12)年設置、神戸大学国際文化学部、文学部、理学部の前身))の校地、学舎への移転が決定した。

上記のとおり、姫路工業大学は、姫路市書写山麓西坂地区へと移転することになり、緑濃い静寂の新天地で拡充整備に全力を尽くすことになった。

【「書写」という地名の由来】

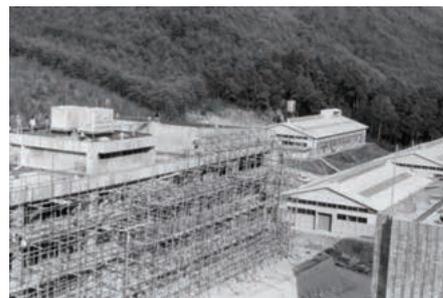
「書写」という地名は、その後背にたたずむ書写山に由来するものである。一説によると、山のふもとに住んでいる人々が、いつ山に登っても、山



伊伝居学舎全景



書写キャンパス造成工事



昭和45年頃4号館建設の様子

で修行されている僧たちは、一生懸命にお経の本を書き写していたそうであり、その様子から「書写山」という名前が付けられたとも言われている。文字通り、書写は、古くから学びの地であった。

昭和40年
~41年

1965 (昭和40) 年4月、電子工学科を、1966 (昭和41) 年4月、金属材料工学科を設置した。

昭和43年

1968 (昭和43) 年4月、大学院工学研究科修士課程 (応用化学専攻・産業機械工学専攻) を設置した。

昭和45年

当初は、1964 (昭和39) 年度から4ヶ年計画で新築移転を完了する予定であったが、諸種の事情により、5年有余の歳月を費やし、1967 (昭和42) 年1月から移転を開始し、1970 (昭和45) 年3月に移転が完了することになった。

昭和48年
~50年

1973 (昭和48) 年4月、大学院工学研究科修士課程 (電気電子工学専攻・金属材料工学専攻) を、1975年 (昭和50) 年4月、修士課程 (機械工学専攻) を設置した。

昭和54年

1979 (昭和54) 年7月、新図書館が竣工し、完成時点では、西日本の単科大学としては最高の設備をもつ図書館と誇れるものであった。

昭和56年

1981 (昭和56) 年4月、大学院工学研究科博士課程 (生産工学専攻) を設置した。

○工学基礎研究所の設置

昭和60年

1985 (昭和60) 年6月、姫路工業大学最初の附置研究所として、工学基礎研究所を設置した (平成6年4月、高度産業科学技術研究所に改組)。

○理学部の設置

平成2年

国公立大学としては20年ぶりに理学部 (物質科学科・生命科学科) を設置した。

平成3年

1991 (平成3) 年4月、金属材料工学科を材料工学科に改称した。

○自然・環境科学研究所の設置・開設

平成4年

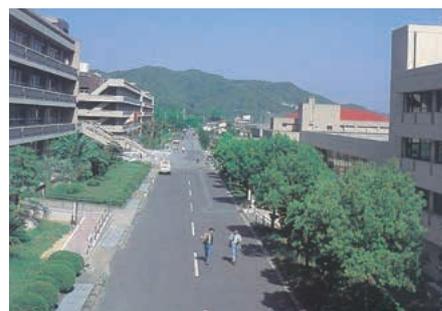
1992 (平成4) 年10月、自然及び環境の総合研究を行い、学術の発展と「自然と調和した人間社会」の創造に寄与することを目的に、自然史学から環境計画までを統合し、人と自然の共生のあるべき姿を探求する自然・環境科学の研究機関として、自然・環境科学研究所を設置した (県立人と自然の博物館に併設)。

平成5年

1993 (平成5) 年4月、工学部に機械知能工学科と情報工学科を設置した。

平成6年

1994 (平成6) 年4月、大学院理学研究科修士課程 (物質科学専攻・生命科学専攻) を設置した。



工学の道 (書写キャンパス)



播磨科学公園都市全景
(中央に理学部学舎)



県立人と自然の博物館

○姫路工業大学附属高等学校の設置

同年4月、科学技術における学術研究の後継者の育成や国際感覚豊かな創造性溢れる人材の育成を目的とし、播磨科学公園都市に姫路工業大学附属高等学校を設置した。

○書写中学校跡地への拡張

当時の姫路工業大学の学舎敷地は、東西に細長く、施設配置上有効利用が難しいうえに、長年にわたる施設の建設（現学術情報館（昭和54年7月築）、オープン実験棟（昭和63年3月））と理学部の新設（平成2年）に伴う一般教育棟（平成2年3月）の建設や工学部学科増設による新専門教育棟（平成5年9月）の建設により、手狭になってきていた。

そのようななかで、姫路市立書写中学校の移転計画に伴い、1989（平成元）年度に姫路市から要請があり、県としては、姫路工業大学の整備拡充を図るため取得することとして、姫路市と協議を進めた。

1994（平成6）年4月、書写中学校が移転し、その跡地を取得することで、上述の状況を打破し、既存学舎建物の有効な配置等施設の充実を図り、憩いと潤いのあるキャンパスづくりを目指すこととしたのである。

1994（平成6）年度に、書写中学校跡地を取得し、現在に至っており、これまで、当該跡地には学生会館（平成10年2月）や体育館（平成11年3月）が建てられている。

○高度産業科学技術研究所の設置

同年6月、光科学技術を中心とした先端的科学技術の研究と共に、県下企業等との共同研究等による新産業技術基盤の創出を図り、産業支援を行うことを目的に高度産業科学技術研究所を設置した。附属研究施設として1.5 GeV 放射光リング「ニュースバル」を有している。

○書写記念会館の建設

姫路工業大学創立50周年を記念して、募金を募り、多目的ホール等を有する書写記念会館を建設した。

1996（平成8）年4月、大学院理学研究科に博士前期課程（修士課程の名称変更）及び博士後期課程（物質科学専攻・生命科学専攻）を設置した。

1997（平成9）年4月、大学院工学研究科修士課程を改組し、電気系工学専攻・機械系工学専攻・物質系工学専攻を設置した。

○環境人間学部の設置

1998（平成10）年4月、文理融合の学部、すなわち、文系と理系の枠を取り払い、新たなる分野に挑戦する夢のある学部として、環境人間学部を設置した。

1999（平成11）年4月、大学院工学研究科に博士前期課程（修士課程の名称変更）及び博士後期課程（電気系工学専攻・機械系工学専攻・物質系工学専攻）を設置した。

同年4月、自然・環境科学研究所を改組し、自然環境系、景観園芸系、田園生態系を設置した。



附属高等学校全景



ニュースバル 近景



姫路工業大学創立50周年記念式典（平成6年10月）

平成7年

平成8年

平成9年

平成10年

平成11年

平成12年

○産学交流センターの設置

2000（平成12）年4月、新たな産業の創出や技術の向上など産業界からの要望は強く、また企業ニーズを踏まえた研究の推進を通して大学の活性化を図るため、産学交流センターを設置し、産学交流事業を開始した。

平成14年

2002（平成14）年4月、大学院環境人間学研究科修士課程（環境人間学専攻）を設置した。

また、大学院工学研究科と理学研究科を部局化（重点化）した。

平成16年

○兵庫県立大学の開学

2004（平成16）年4月、姫路工業大学、神戸商科大学、兵庫県立看護大学の県立3大学を統合して、兵庫県立大学が開学した。

平成24年

○姫路工業大学の閉学

2004（平成16）年の統合以降、併存してきた姫路工業大学は、2012（平成24）年3月に最後の卒業生を輩出し閉学となった（姫路工業大学の卒業生は、学部生17,222名、大学院生2,987名）。



キャンパス全景

理学部の設置

昭和57年

1. 理学部創設の契機

○発端は、西播磨テクノポリス計画

理学部創設の契機となったのは、兵庫2001計画の5つの柱のうちの「たくましい産業づくり」に関係する西播磨テクノポリス計画であった。（※計画の中に「健康科学に関する大学院大学」という記述がある。）

「テクノポリス」とは、産業、学術、住空間がバランスよく有機的に結びつき、地域の豊かな伝統と先端技術産業の活力が導入されることを目指した新しいまちづくりのことで通商産業省（現経済産業省）が1980（昭和55）年に構想を発表したものである。西播磨テクノポリスは1982（昭和57）年3月に基本構想策定、1984（昭和59）年3月に開発構想策定、1985（昭和60）年9月18日には計画を通商産業大臣が承認する段階に達した。



理学部正門

○6GeV・SR誘致のための環境づくり

このようにプランはできたものの、現実はこの地域に進出する企業や研究機関の具体的な計画は容易にまとまらなかった。そのような状況で、姫路工業大学角戸正夫学長（当時）は大型放射光施設6GeV・SRの誘致を兵庫県の上層部に進言した。

当時稼働していたつくば市の高エネルギー物理学研究所（現高エネルギー加速器研究機構）の放射光実験施設の有用性が実証され、欧米では第3世代の放射光施設の建設が具体化される途上にあった。

角戸学長は、6GeVの放射光施設を関西に建設することを目指している6GeV・SR世話人会の会長を務めていたこともあって、これを播磨科学公園都市に誘致することを提案したのである。また、そのためにも、この地に理工系の学部を新設することを提唱したのである。

兵庫県は関西に縁の深い企業に進出を依頼するかたわら、基幹施設の選定に努力した。大型放射光施設の誘致は欠かせないものとして、県を挙げての誘致運動に取り組んだ。その甲斐もあって、1989（平成元）年6月、科学技術庁（当時）は8GeV（現 SPring-8）の放射光施設の建設を決定した。

この誘致のために県が独自で決定したのが、①姫路工業大学理学部の創設、②県立先端科学技術支援センター、③労働省（現厚生労働省）の援助を得た西播磨コンピュータ・カレッジ（2007（平成19）年3月廃校）の設置である。

2. 理学部の母体となった工学基礎研究所 （現高度産業科学技術研究所）の設置

昭和59年

少しさかのぼるが、1982（昭和57）年10月に学長に就任した角戸氏は、姫路工業大学をさらに発展させるために、精力的な活動を開始した。1983（昭和58）年4月に、部局長と工学部各学科を代表する教授を委員とした将来計画委員会を発足させた。

委員会は、1984（昭和59）年4月に、将来構想を「明日に躍進する姫路工業大学」としてまとめた。

その中身としては、(1) 工学部の学科改編、情報工学科、応用機械工学科、生物工学科の増設、(2) 工学基礎研究所の設置、(3) 大学院制度の改革などの内容であった。

昭和60年
～平成2年

このなかで、理学部の母体となった工学基礎研究所の構想が述べられているが、西播磨テクノポリス計画の進展とともにかたちを変えながら実現する運びとなった。

○姫路工業大学最初の附置研究所の設置

1985(昭和60)年6月、工学基礎研究所は、当初計画5講座のうち2講座で正式に発足した(書写3号館)。これが、姫路工業大学最初の附置研究所である。5講座の完成年度にあたる1987(昭和62)年1月に理学部設置構想が公表され、研究所の教員は全員理学部に移ることになる。なお、研究所の各講座の研究は、いずれも理学と工学の接点にある先端的基礎科学研究を目的としたものであった。

○工学基礎研究所が理学部設置準備室的な役割を果たす

工学基礎研究所の活動は、順調に推移していたが、この間に姫路工業大学に新しく理学部を設置することが正式に決定され、研究所の構成員がどちらかといえば理学系であることから、研究所は理学部設置準備室的な役割を果たすことになった。なお、1990(平成2)年に理学部が無事発足したのに伴い、研究所員全員が理学部所属となり、本研究所の研究活動は5年間で発展的に理学部に引き継がれた。

○「工学基礎研究所」から「高度産業科学技術研究所」に再編成

工学基礎研究所はその後にも存続し、専任教員のいない研究所として共同研究や国際会議の開催などの事業を行っていたが、1994(平成6)年度に「高度産業科学技術研究所」として再編成され、大学では最大となる1.5GeVの放射光施設「ニュースバル」を擁する産学連携の研究所として発足した。

ニュースバルの供用開始以降、産業用の分析利用を促進するためのビームラインの設置やビームラインの高度化等を図るなど、産業界の要望や研究目的に応じた施設の拡充等を図っている。

また、最先端の研究及びその成果の実用化を推進するため、2010(平成22)年に「EUVリソグラフィ研究開発センター」、2016(平成28)年に「放射光先端分析研究センター」を設置し、現在、2大講座5分野2センターで運営を行っている。

3. 理学部設置へ

昭和62年

1987(昭和62)年1月の新聞各紙は、姫路工業大学が理学部新設と工学部の学科増設を計画していて、1987(昭和62)年度予算に調査費を計上することを求めたという趣旨のニュースを伝えた。学内で将来計画委員会の検討の過程でまとまったものであると伝えられている。

これは、前年(1986(昭和61)年)の12月に科学技術庁が大型放射光施設の整備調査費を1987(昭和62)年度予算案の中に盛り込んだのと呼応するものであった。

のちにSPring-8として実現する施設を西播磨テクノポリスの中に誘致するための整備の一環として、いくつかの計画が同時に浮上したが、姫路工業大学理学部の設置と現先端科学技術支援センターの建設が目玉として公表されたのである。



理学部開学式(平成2年4月)



播磨科学公園都市キャンパス完成記念式典でのテープカット(平成3年7月)

平成2年

理学部は、1990（平成2）年4月、書写キャンパス（現姫路工学キャンパス）に発足した。国立大学としては20年ぶりの理学部の設置であった。

なお、1991（平成3）年4月、播磨科学公園都市キャンパス（現播磨理学キャンパス、上郡町）に移転した。

4. 姫路工業大学理学部の構成と特色

姫路工業大学理学部は、現在の自然科学において最も重要であり、また、大きな展開が期待できる「物質の科学」すなわち「物質の原子的・分子的構造に基礎を置いた物性と反応」及び「生命の科学」すなわち「生命現象の分子及び細胞レベルでの解明」を対象として教育研究を展開しようとするものである。

従来、理学部の教育研究は、数学、物理学、化学等の学科を単位として行われてきている。

しかし、最近の新しい科学技術が、従来の学科単位で対象としてきた分野の枠を越えた学際領域あるいは境界領域に芽生え、育っている状況に対応するため、姫路工業大学理学部においては、従来の一般的な学科構成にとらわれず、それらの学科、分野の枠を取り払った新しい構想の学科を置くこととし、「物質の科学」（物質科学科）及び「生命の科学」（生命科学科）を明確な目標として各学科を置き、教育研究を展開している。

5. 大学院設置と21世紀COEプログラム採択へ

平成6年
～8年

1994（平成6）年4月、大学院理学研究科修士課程（物質科学専攻・生命科学専攻）を設置した。

大学院の設置については、理学部設置の準備段階から予定されており、1990（平成2）年に理学部が発足すると同時に大学院構想の検討が始められた。1990（平成2）年5月に「理学部大学院設置準備委員会」を立ち上げ、理学部設置の理念を基本として大学院設置の理念が検討され、「物質科学専攻」と「生命科学専攻」の2専攻を設置することとなった。1996（平成8）年4月、大学院理学研究科博士後期課程（物質科学専攻・生命科学専攻）を設置した。大学院理学研究科修士課程は、大学院理学研究科博士前期課程に改称した。

修士課程のスタートと同時に博士課程の申請作業が始められ、1995（平成7）年12月に文部省（現文部科学省）に設置が承認された。教員の審査結果の伝達の際において、文部省の担当者から、姫路工業大学の理学研究科は優秀な教員から構成されているとのコメントがなされている。

平成14年

2002（平成14）年4月、理学部大学院を部局化（重点化）した。

また、生命科学専攻が文部科学省の大学院改革事業「21世紀COE（Center of Excellence）プログラム」に採択された。生命科学分野では全国で28拠点が選出されたが、公立大学から選出されたのは本専攻のみであった（課題名「構造生物学を軸とした分子生命科学の展開」）。

平成16年

2004（平成16）年4月、兵庫県立大学の開学に合わせて、理学研究科の物質科学専攻と生命科学専攻を分離し、物質理学研究科と生命理学研究科を設置した。



理学部学舎（平成12年）



キャンパス近景

1. 姫路短期大学の4年制化への道の発端

○元々は改築問題から

1970（昭和45）年（姫路短期大学創立20周年）当時から、建物の大部分が1923（大正12）～1924（大正13）年に旧制姫路高等学校として建てられたもので既に47年～48年を経過していたこと、また、南面する教室は自動車の騒音に悩まされていたことから、改築問題が懸案になっていた。

改築を良い機会ととらえ、姫路短期大学を4年制化し、それに基づいて改築した方がよいと数年前から学内の体制を整えて、県との協議をもっていた。

○時期尚早により断念

しかし、姫路短期大学の4年制化は時期尚早、4年制化の前に短期大学としてもっと充実させるべきであるとの結論に落ち着き、困難な問題を一つずつクリアーしていった。

2. 4年制化への昭和50年代の動き（短期大学充実期）

1975（昭和50）年3月、兵庫県企画部（当時）は、西播地方機関連絡会が昭和50年度予算要求に「姫路短期大学の4年制大学への昇格について」の要望を出したことに対して、「姫路短期大学においては、生活科学、幼児教育の専門的教育を行い、卒業生の社会的評価も高く初期の目的を果たしているが、4年制大学への移行については全県的な視野に立った展望をもとに今後検討していきたい。」と回答した。

○教授会で「4年制移行問題推進委員会」を設置

同年4月、4年制移行問題推進委員会（後に正式名称を4年制問題促進会とした）を設置し、本格的に検討を始め、同年5月、教授会に「4年制大学への移行要望理由書」案と「3学部5学科」案が提案され、了承された。

○予算、現有地の広さの問題により断念

しかし、県当局の見解は、膨大な予算的要素に加えて、現有地では校地面積を満足させられないこともあわせて、難色を示すものであった。

そこで、4年制化を断念し、運動半ばの関係先に理解を求め、短期大学の充実を目指すことになった。

1983（昭和58）年4月、生活環境学科・食物栄養学科・経営情報学科（新設）を設置するとともに保育科を幼児教育学科に改称した。

3. 昭和60年代・平成4年までの動き

4年制より短期大学の充実という道を選択した1983（昭和58）年以後しばらくは、4年制化を言い出せないまま、専ら学科の充実に力を注いできた。

○姫路市における姫路短期大学の4年制化要望から姫路獨協大学誘致への方針変更

姫路市は、かねてより短期大学の4年制化を兵庫県に要望していたが、

昭和45年

昭和50年

昭和58年

当面困難として私立大学の誘致を決意し、姫路獨協大学の設立にこぎ着けた。

これが、姫路短期大学の4年制化にとって痛手となったことは否めない事実である。しかし、周囲の状況から考えて、姫路短期大学の4年制化は推進しなければならないことであった。

昭和60年

1985（昭和60）年10月、将来構想協議会を発足したが、4学科体制になって日も浅く、具体的活動には至らなかった。

○4年制化運動が動き始める

平成2年
～3年

1990（平成2）年の姫路短期大学創立40周年を契機に、教員組合で4年制化案を出して、内外を刺激しようということで、1991（平成3）年4月、「生活情報学部をめざして」という冊子が刊行された。

これが功を奏してか、各学科から有志が出て、空室の研究室に集まり、名称を「兵庫県立大学」と称すること、また、「国際社会学部」など3学部構想を話し合ったが具体的な案を提示するまでには至らなかった。

4. 環境人間学部の設置

平成4年

教授会では、1992（平成4）年4月、「4年制化」を決議し、8月の姫路短期大学4年制化推進協議会規程の成立と12月の具体的活動へと発展していった。

○4年制化への分岐点となった兵庫県会知事答弁

2県立大学1短期大学（神戸商科大学、姫路工業大学、姫路短期大学）の今後の姿について、貝原俊民知事（当時）は、1992（平成4）年11月30日の県議会での質問に、「学生の中に総合大学を志向する傾向が強くなり、総合化を通じて交流研究の活発化が期待されることなどから、総合大学化について検討すべき時期にきているのではないかと初めて県立大学の総合大学化について見解を示し、更に「各大学の検討結果を充分踏まえながら、関係者の理解を得て具体化の詰めをおこなっていきたい。」とも答弁した。

県議会で過去何回も姫路短期大学の4年制化の質問がなされたが、実現には至らなかった。しかし、この1992（平成4）年11月30日の貝原知事の答弁が姫路短期大学の運命を決した画期的な答弁となった。

○姫路地区における総合大学化

平成5年

姫路地区における総合大学化ということで、姫路短期大学を4年制化し、姫路工業大学と統合することになった。大学名は1997（平成9）年に検討されたが、姫路工業大学のままとし、今後の課題として引き続き検討することになった。

1992（平成4）年12月、先に教授会で決議されたままの「4年制化推進協議会」の総務会のメンバーが決まり、また、1993（平成5）年1月に学部・学科構想部会が設けられ、本格的に4年制化への活動が開始された。

学部・学科構想部会は主として短期大学独自の4年制学部・学科構想案を作成する予定であったが、1993（平成5）年7月に姫路工業大学に「新学部推進検討委員会」が発足したので、合同委員会を設けて、共同で討議することになり、精力的に協議が行われた。

○「人間科学部」案

1993(平成5)年10月、9ヶ月前から学部・学科構想部会が、発足以来精力的に調査し、協議を重ねて、短期大学独自案として「人間科学部-人間科学科(人間環境専攻、健康科学専攻)、人間関係学科(人間形成専攻、産業関係専攻)」からなる2学科4専攻案を答申した。

○「人間・環境学部」案

姫路工業大学との合同委員会も会合を重ねて、同委員会として「人間・環境学部」設置構想案を答申した。人間科学科、人間環境学科、環境情報学科、(国際)言語文化学科の1学部4学科案であった。

平成6年

1994(平成6)年6月、第1回県立大学新学部検討委員会を開催した。

平成7年

○「環境人間学部」に

1995(平成7)年2月、最後の県立大学新学部検討委員会を開いて、答申案を出す予定であったが、同年1月17日の阪神・淡路大震災により最後の会合は開けなかった。落ち着きを取り戻した同年5月に「県立大学新学部基本構想報告書」が提出され、「環境人間学部-環境人間学科」の1学部1学科制で、人間環境、環境情報、人間文化の3コースに細分した構想であり、人間を中心として、それを取り巻く広い意味の環境と人間のかかわりを考えていくという基本理念から「環境人間学部」とされたものであった。

○基本理念の変更

その後、従来の案が大幅に変更され、基本理念で学部を「環境に関わる生活技術、社会構築技術等の技術学と環境行政など環境に関する政策などを、人間学を基軸にして融合した新しい学問分野を扱う学部」と規定した。

平成9年

そして、1997(平成9)年12月、文部省(現文部科学省)の正式の設置認可書の交付があった。

平成10年

○姫路工業大学環境人間学部の設置

1998(平成10)年4月、姫路短期大学最後の年を迎えるとともに、姫路短期大学の長年の夢を乗せて、姫路工業大学に環境人間学部を設置した。

平成14年

2002(平成14)年4月、環境と人間との関わりについて探求し、高度専門職業人や地域リーダーの育成のため、大学院環境人間学研究科修士課程(環境人間学専攻)を設置した。人間環境部門と社会環境部門の2つの部門からスタートした。

平成16年

2004(平成16)年4月、県立大学の統合により兵庫県立大学環境人間学部がスタートした。環境人間学部発足当初の3分野コース制から、8コース制に移行した。

また、更なる環境人間学の深化、高度化への探求を目的として、大学院環境人間学研究科博士後期課程(環境人間学専攻)を設置した。

大学院環境人間学研究科修士課程は、大学院環境人間学研究科博士前期課程に改称した。



新在家キャンパス(中庭)



キャンパス全景

姫路短期大学（姫路工業大学短期大学部）の設置

1. 姫路工業大学短期大学部の設置

○文部省が暫定措置として短期大学設置の方針

昭和24年
姫路工業大学は、県立工業専門学校（1944（昭和19）年4月、県立高等工業学校でスタートしたが、直後の同年4月11日に工業専門学校に改称）を母体として、相当な苦勞を経て、1949（昭和24）年4月に開学した。開学してまもなく同年6月に文部省（現文部科学省）は、暫定的措置として年限2年の短期大学を設けるとの方針を打ち出した。

これは、1948（昭和23）年から1949（昭和24）年にかけて、旧制の多くの高等教育機関が新制大学に転換したのだが、この過程で大学への昇格が認可されなかったり、転換を希望しない専門学校の問題が当然のことながら起きており、暫定制度として認められたものである（短期大学制度は、昭和39年度に恒久制度化された）。

○姫路工業大学併置の短期大学構想

姫路工業大学の森貫一初代学長は、文部省の方針を受けて、姫路工業大学に併置して短期大学を設け、短期大学に工業科と生活科を置くという構想をまとめ上げた。

生活科は、森学長自らの構想というより、「地元の姫路市をはじめ東播、西播の各地から、女子の大学教育機関設置の要望が強く打ち出された」ため、決められた。

今日からみれば、男子向けの短期大学というのは疑問が残るかもしれないが、第2次大戦終了後わずか5年、復興はままならず、まだ我が国の経済力は低いものであった。それで当時は優秀な学生でも経済的理由で4年制大学に行けないものも多数いた。

このような時に、2年制の短期大学ができることは有意義なことであった。また、現在の工業高等専門学校はまだ存在していなかったのも、中堅技術者養成としては短期大学は適していた（現在の高等専門学校制度は、1962（昭和37）年4月から始まった。現在、兵庫県内には、国立明石工業高等専門学校と神戸市立工業高等専門学校がある）。



伊伝居全景（昭和33年5月）

昭和25年
1949（昭和24）年12月、大学設置審議会の一行が、工業科は姫路工業大学構内（姫路市伊伝居）、生活科は市立姫路高等学校構内（姫路市南八代、現姫路市立城乾中学校）を現地審査し、翌年の1950（昭和25）年2月、文部省から設置について内定の通知を受けた。

○7月1日が開学記念日

正式の認可も得たが、姫路工業大学短期大学部の開学は延期になってしまった。というのは、県議会で一度も審議されなかったのである。その後、調整がなされたが、1ヶ月余りが空転し、7月1日に開学式が市立姫路高等学校で行われ、この日が開学記念日となっている。

工業科（電気応用、機械紡織、化学工業）は姫路市伊伝居にて、また生活科は専用学舎が建設されるまで市立姫路高等学校の教室を借用し、姫路市南八代にてスタートし、1952（昭和27）年に生活科は専用学舎が完成したため、伊伝居に移転した。



伊伝居学舎

○卒業生の社会貢献

昭和27年
1952（昭和27）年3月に第1回の卒業生が巣立っていった。工業科、生活科とも、就職率100%の好成績であったことはまことに幸先のよいスタートであった。

教員免許等の専門分野では在学中に培った知識と技術を発揮し、多くの卒業生が社会で活躍し、社会的評価も高く、後輩たちへの道を拓いていった。

○姫路工業大学短期大学部より姫路工業短期大学に、しかし、1年後には元の名称へ

1952(昭和27)年度になって、県は、県立大学設置条例を制定し、4月1日より施行した。これにより、姫路工業大学短期大学部の名称が姫路工業短期大学と改められた。学生は、独立の大学になったことを殊の外喜んだ。

しかし、経緯は不明であるが、翌年の1953(昭和28)年3月には、元の姫路工業大学短期大学部に再び改称された。

1954(昭和29)年4月、生活科が栄養士法による栄養士養成施設に指定された。

2. 姫路短期大学に改称

1957(昭和32)年7月、工業科廃止に伴って、姫路工業大学短期大学部の名称では実態に即さないため、姫路短期大学に改称した。

女子短期大学と称さなかったのは、男子に門戸を開放しておくためであり、特に栄養士養成にその必要があるとの配慮からであった。

同年4月、学内的に生活科をA(被服)、B(食物)の2コースに分割した。1959(昭和34)年度入学生よりAコース、Bコース別に入学試験を行った。

3. 伊伝居から新在家への移転

○姫路工業大学・姫路短期大学・姫路工業大学附属高等学校が同居し、狭隘な学舎

1964(昭和39)年度の保育科の増設に伴って、学舎の狭隘は限度に達し、増築の問題が焦眉の急として浮上してきた。

当時、姫路工業大学も学科増設などによって、増築の問題を抱えていた。県としても、姫路市伊伝居に姫路工業大学、姫路短期大学、姫路工業大学附属高等学校(現県立姫路工業高等学校)とがあって、このままでは将来の発展が期待できないと、1961(昭和36)年には、この地の将来整備計画について県当局内部で話し合っていた。

姫路市としても、独自に整備に関する要望書や陳情書を県に提出している。1963(昭和38)年から1964(昭和39)年にわたって県と姫路市との折衝の結果、姫路工業大学、姫路短期大学は移転するという方向に定まった。

○姫路工業大学は書写へ、姫路短期大学は新在家へ

この移転計画は難航し、紆余曲折を経て、最終的には、姫路工業大学は書写山麓の西坂に新築移転、姫路短期大学は新在家にあった神戸大学姫路分校跡(旧制官立姫路高等学校跡地)の校地、学舎への移転が決定した。



姫路短期大学の正門



新在家キャンパス全景



姫路短期大学本館

昭和29年

昭和32年
~34年

昭和36年

昭和39年

1964(昭和39)年4月、保育科を設置し、生活科を生活科被服専攻と食物専攻に分離した。

また、同年、保育科は保母養成施設として認定された。

昭和40年

○移転先である姫路市新在家の校地・学舎

神戸大学姫路分校跡(旧制官立姫路高等学校跡地)の校地・学舎は、「東南に白亜の姫路城を望み、北に広峰連山を負い、閑静な住宅地域の中に楠、桜、公孫樹(銀杏)、ユリノキの大樹が鬱蒼と繁り、灌木の緑に取り囲まれた広大な校地と蒼然とした学舎を持った本学のような恵まれた教育環境は全国で唯一のものではないかと思われ、密かに誇りとしているのである」とされている。

1965(昭和40)年2月、この学舎を補修して、姫路短期大学の移転が完了した(姫路市新在家193番地)。広大な校地、白緑色のペンキで塗られた旧制姫路高等学校以来の伝統ある学舎、清新な雰囲気の中で、教育・研究が始まった。

昭和42年

1967(昭和42)年4月、3年制の県立姫路短期大学附属幼稚園を設置した。

昭和45年

1970(昭和45)年10月29日、開学20周年記念式典を挙行し、記念事業として「姫路短期大学20年のあゆみ」を発行した。

昭和51年

1976(昭和51)年5月20日、皇太子殿下、同妃殿下(現上皇陛下、上皇后陛下)の視察を受ける。

昭和55年

1980(昭和55)年10月8日、開学30周年記念式典を挙行した。
姫路短期大学同窓会が、坂井時忠知事(当時)に旧制姫路高等学校本館(現ゆりの木会館)の保存と有効活用を陳情し、現在、ゆりの木会館と講堂は文化庁の登録有形文化財に登録されている。

昭和57年

1982(昭和57)年9月24日、新学舎の竣工式を挙行した。

昭和58年

1983(昭和58)年4月、生活環境学科・食物栄養学科・経営情報学科(新設)を設置するとともに保育科を幼児教育学科に改称した。

平成2年

1990(平成2)年10月30日、開学40周年記念式典を挙行し、土田隆生京都女子大学教授制作の記念モニュメント「山巔飛翔^{さんてんひしょう}」の除幕式を実施した。

なお、このモニュメントは講義棟新館工事に伴って、音楽堂の筋向いに平成10年移設された。

平成10年

○姫路工業大学環境人間学部の設置

1998(平成10)年4月、姫路短期大学の四年制大学への改組及びそれに伴う姫路工業大学との統合により、姫路工業大学環境人間学部環境人間学科を新設した。

環境人間学部は、文理融合の学部、すなわち文系と理系の枠を取り払い、新たな学問分野に挑戦する夢のある学部として設けられた。



講堂



ユリノキ



姫路短期大学附属幼稚園



山巔飛翔

平成11年

本学部は、時代の要請もあり、人間学的視野を持ち、環境問題一般に広く対応できる環境人間のジェネラリストの養成を目指したのである。

また、環境問題そのものが多様な要素を含み、その問題の本質を捉えるのは多分野にまたがる基本的知識が求められるとの認識からでもあった。

1999（平成11）年3月29日、兵庫県立大学姫路短期大学閉学記念式典を挙行し、「姫路短期大学のあゆみ」を発行した。

また、県立姫路短期大学附属幼稚園も閉園し、閉園記念誌「あゆみ」を発行した。



音楽堂

4. 学章について

○初代学章（姫路工業大学と同一学章）

○第2代学章（1966（昭和41）年～1999（平成11）年）

四方の尖端は、東西南北を表している。丸みを帯びているのは、円満を表し、中の白抜きはハサミなど道具でもって技術を表象し、また、Hyogo Himejiの頭文字Hを表現し、白抜きの大学も古い大學の字を使用せずに、新しい大学を目指していることを示している。



初代学章



2代目学章

兵庫県立看護大学の設置

昭和62年

1. 看護系大学設置の背景

○兵庫県看護協会が中心となった設置要望

兵庫県看護協会による看護大学設立の陳情・請願等は、すでに1963（昭和38）年から何度も行われていた。1987（昭和62）年、兵庫県看護協会が中心となり、県の看護関連団体より県知事などあてに看護大学設置の要望書が提出され、1988（昭和63）年に入り、県立看護大学設置の方針が決まった。

○県健康対策協議会に諮問

知事が県健康対策協議会に「今後の看護教育における役割について」を諮問すると、兵庫県看護協会は看護大学設置の必要性を一層強く訴えた。健康対策協議会では、「看護に対する一般の方々の認識、理解は乏しく、現在の3年制課程（県立厚生専門学院、県立総合衛生学院、県立淡路、柏原看護専門学校（当時））でよいのではないかと、大学を卒業した者は臨床の現場に出ないのではないかと、本論に入る前の段階で、需給の問題について等の議論もあった。」という。

○豊かな人間性育成のための幅広い教育と女性の高学歴化志向、社会参加意欲への対応

これに対し、県看護協会は、4年制の看護教育を必要とする事情を次のように訴えた。

第一は、豊かな人間性を育成するために幅の広い教育を行うこと。

第二は、女性の高学歴志向、社会参加意欲の高まりに応じること。医療が、高度化、多様化し、高齢社会へ向かっていくなかで、身体だけでなく、豊かな人間性に支えられた心のケアができる知識技術が必要である……

（中略）、さらに、女性の高学歴化も進み、職業選択の幅も多様化し、又、少子化へ向かっていく社会の中で、看護教育も早急に大学教育へ切り替えを図らなければ、必要な人材は集まらなるとされた。

○看護大学設置の答申

健康対策協議会は、1988（昭和63）年12月に「これからの社会に期待される看護婦を育成していくことが県にとって課せられたことであり、そのために県が率先して看護大学を設置し、指導的立場の人材の養成を図ることを強く要望する」との答申を行った。

これを受けて、翌年の1989（平成元）年、1993（平成5）年に看護大学を開学するという県の方針が発表となった。兵庫県立看護大学の開設に向けて、「県立看護大学設置懇話会」が開催され、看護大学のあり方や教育課程等の意見交換がなされるとともに、同年4月、兵庫県では開学に向けての具体的な準備業務を進めるため、保健環境部内に大学設置準備室を設置した。

また、同年6月には大学の開設に必要な準備事務を進める「県立看護大学設立準備委員会」が発足し、設立の趣旨、大学の特色、教育の理念、大学の内容、教育研究体制、校地及び校舎等の施設等を定めた「兵庫県立看護大学設立基本計画」の策定が進められた。



兵庫県立看護大学学舎



正門からのぞむ けやき道

昭和63年

平成3年

○大学新增設は原則抑制方針のところ、看護分野は例外

1991(平成3)年5月に、大学審議会から「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」が答申された。これは1993(平成5)年度以降2000(平成12)年度までの8年間における高等教育の整備の方向と内容を示すもので、18歳人口の急減に対応して、大学の新增設を原則として抑制するという方針をとった。しかしながら、大学の地域配置と特定分野の人材育成の観点から例外を認め、その後特定分野の人材養成については、「看護職員については、なお、整備を図る必要がある」と記した。

文部省(現文部科学省)が看護、医療系大学を新增設抑制の対象外とした背景には、国の高齢者福祉政策があった。政府は、1989(平成元)年に、「高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略」、いわゆるゴールドプランを策定し、高齢者に対する保健福祉サービスの充実のため、保健医療・福祉に携わる人材、特に看護職員の確保と質の向上が重要な政策課題となった。

平成4年

1992(平成4)年12月、文部省、厚生省(当時)、労働省(当時)の3省は共同で「看護婦等の人材確保を促進するための措置に関する基本的な指針」を策定した。同指針は、看護系大学の整備充実の推進を次のように記した。

○求められる看護の専門的知識・技術と豊かな人間性、的確な判断力

近年の医学、医療の進歩・発展に伴う高齢化・専門分化等に十分対応し得る看護の専門的知識・技術と豊かな人間性や的確な判断力を有する資質の高い看護婦等を大学において養成することが社会的に要請されている。

2. 兵庫県立看護大学の設置

平成5年

1993(平成5)年4月、兵庫県立看護大学(CNAS: College of Nursing Art and Science Hyogo)は県立成人病センター(現県立がんセンター)に隣接する農業試験場跡地(明石市)に開設された。

4月15日に開学式が執り行われ、兵庫県立看護大学は教員46名、職員20名による新しいスタートを切った。4月16日には第1回入学式が執り行われ、101名の第1期生を迎えた。

公立の4年制大学による看護教育として、41年前の1952(昭和27)年に生まれた高知県立高知女子大学家政学部看護学科に次ぐものであり、看護系4年制単科大学としては、国公立では初めてであった。

○学章について

「ナース」のイニシャル「N」をモチーフに、未来を目指す若鳥の姿を「N」の字のシルエットに重ね合わせて表現している。また、グリーンは愛の心を、ブルーの羽はナース「アート」と「サイエンス」をシンボライズしている。



兵庫県立看護大学 開学式(平成5年4月)



開学記念のナイチンゲール像



学章

平成7年

○阪神・淡路大震災の発生と看護大学の対応

1995（平成7）年1月17日午前5時46分、阪神・淡路大震災が発生した。

大学としては直ちに学生の安否確認を行い、緊急教授会を開催し、授業再開等の検討を行うとともに、被災学生への支援を実施した。

また、看護大学として、医師や看護師、保健師等の免許を持った教員は、いち早く支援活動に入っていき、学生ボランティアの活動も始まった。

○被災地での支援活動

震災後、実習受入病院との連絡を通して状況を把握していく中で、搬入される患者数の増加と就労可能な看護師の不足から、医療機関における組織体制に問題があることが明らかとなってきた。

医療機関からは即戦力としての看護教員の応援要請がある中、兵庫県立看護大学では、日本看護協会に集まっている行き先の定まっていない看護職ボランティアに現地入りをしてもらえる仕組みづくりの検討を行った。

被災地区にある病院に、被害状況や看護師の被災状況、患者動態の推移を確認し、兵庫県や兵庫県看護協会、日本看護協会と調整を行いながら、病院機能が回復するまで、全国的な看護職ボランティアを必要な施設に派遣調整する「ボランティア調整本部」を兵庫県立看護大学に設置した。

また、看護職や学生ボランティアによる、避難所や仮設住宅、さらに復興住宅における生活支援や健康相談など、被災者への支援活動も進めていった。



教職員により学生・教職員の安否確認



ボランティア看護師の避難所訪問

平成9年

○第1回看護学部学位記授与式の実施と同窓会「けやき会」の発足

1997（平成9）年3月、第1期の卒業生105人を輩出するとともに、同窓会「けやき会」が発足した。

平成9年
～11年

○大学院看護学研究科の設置

1997（平成9）年4月、看護領域での実践経験を有した学生を受け入れ、経験してきた臨床上の困難を解決できる知識と技術を教授し、看護実践の現場の質の向上を担える人材育成を目的として、大学院看護学研究科修士課程（看護学専攻）を、1999（平成11）年4月に同博士前期課程（修士課程の名称変更）及び博士後期課程（看護学専攻）を設置した。両者とも公立大学としては全国で初である。



実習風景

平成13年

○附置研究所推進センターの設置

地域ケア開発研究所の開設に向け、2001（平成13）年4月に附置研究所推進センターを設置し、先行的に実践研究活動を開始し、研究成果の蓄積を進めた。

平成15年

○21世紀COEプログラムに採択

2003（平成15）年7月、阪神・淡路大震災から10年間に渡って、看護学研究科が取り組んできた災害看護関連の活動を基盤とする「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」が、文部科学省の21世紀COE（Center of Excellence）プログラムに採択された。

なお、ユビキタスとは、コンピュータを意識することなく現実生活のどこでもいたるところで利用できるような環境を意味する。



附属研究所推進センターを設置（平成13年4月）

平成16年

○兵庫県立大学の開学

2004（平成16）年4月、兵庫県立看護大学、神戸商科大学、姫路工業大学の県立3大学を統合して、兵庫県立大学が開学した。

平成20年

○兵庫県立看護大学の閉学

2004（平成16）年の統合以降、併存してきた国公立初の看護系単科大学である兵庫県立看護大学は、2008（平成20）年3月に最後の卒業生・修了生を輩出し、閉学となった（看護大学卒業生は計1,194名、博士前期課程修了生152名、博士後期課程修了生10名）。



兵庫県立大学看護学部発足・学位記伝達式
（平成16年）



キャンパス近景



学習風景



キャンパス全景

兵庫県立大学

学 長	初代 熊谷 信昭	平成16年4月1日～平成22年3月31日
	2代 清原 正義	平成22年4月1日～平成29年3月31日
	3代 太田 勲	平成29年4月1日～令和5年3月31日
	4代 高坂 誠	令和5年4月1日～現在
副 学 長	天野 明弘	平成16年4月1日～平成20年3月31日
	阪本 靖郎	平成16年4月1日～平成22年3月31日
	鈴木 胖	平成16年4月1日～平成22年3月31日
	南 裕子	平成16年4月1日～平成20年3月31日
	清原 正義	平成20年4月1日～平成22年3月31日
	岡本 久之	平成22年4月1日～平成24年3月31日
	新免 輝男	平成22年4月1日～平成26年3月31日
	太田 勲	平成22年4月1日～平成29年3月31日
	高坂 誠	平成24年4月1日～平成27年3月31日 平成29年4月1日～令和5年3月31日
	濱田 道夫	平成26年4月1日～平成28年3月31日
	瓦田太賀四	平成27年4月1日～平成29年3月31日
	浅田 尚紀	平成27年4月1日～令和2年3月31日
	片田 範子	平成28年4月1日～平成29年3月31日
	内布 敦子	平成29年4月1日～令和3年3月31日
	山崎 徹	平成29年4月1日～令和3年3月31日
	樋口 芳樹	令和2年4月1日～令和5年3月31日
	畑 豊	令和3年4月1日～現在
	坂下 玲子	令和3年4月1日～現在
	内田 勇人	令和5年4月1日～現在
	草薙 真一	令和5年4月1日～現在
事 務 局 長	神田 榮治	平成16年4月1日～平成17年3月31日
	井筒紳一郎	平成17年4月1日～平成19年3月31日
	塚本 隆文	平成19年4月1日～平成20年3月31日
	大原 義弘	平成20年4月1日～平成23年3月31日
	楠見 清	平成23年4月1日～平成25年3月31日
	藤原 茂之	平成25年4月1日～平成28年3月31日
	戸田 康	平成28年4月1日～令和3年3月31日
	盛山 忠	令和3年4月1日～令和6年3月31日
	陰山 晶彦	令和6年4月1日～現在

兵庫県公立大学法人(公立大学法人)

理 事 長	初代 清原 正義	平成25年4月1日～平成29年3月31日
	2代 井戸 敏三	平成29年4月1日～平成30年3月31日
	3代 五百旗頭真	平成30年4月1日～令和5年3月31日
	4代 國井総一郎	令和5年4月1日～現在
副 理 事 長	山内 康弘	平成25年4月1日～平成28年3月31日
	伊藤 聡	平成28年4月1日～平成31年3月31日
	平野 正幸	平成31年4月1日～令和4年3月31日
	古川 直行	令和4年4月1日～令和5年3月31日
	小川 佳宏	令和5年4月1日～現在

瀧川 博司

付与日: 令和3年5月26日

経済界において特に顕著な功績を挙げられ、卒業生として本学の名誉を高めるとともに、貴重な図書の寄贈や学友会初代会長就任など本学の運営及び教育に多大な貢献をされた

〈主な経歴〉

兵庫トヨタ株式会社 代表取締役社長、兵庫県立大学学友会 会長、淡水会 会長、神戸商工会議所 副会頭、一般社団法人日本自動車販売協会連合会 会長、一般財団法人全国交通安全協会 副会長、全日本自動車連盟 (JAF) 会長

井巻 久一

付与日: 令和3年5月26日

産業界において特に顕著な功績を挙げられ、卒業生として本学の名誉を高めるとともに、経営審議会委員及び特任教授として本学の運営及び教育に多大な貢献をされた

〈主な経歴〉

マツダ株式会社 代表取締役社長、一般社団法人日本自動車工業会 副会長 (理事)、一般財団法人日本自動車会議所 評議員、一般社団法人日本経済団体連合会 理事、一般社団法人中国経済連合会 副会長

池野 忠司

付与日: 令和4年8月10日

産業界において特に顕著な功績を挙げられ、卒業生として本学の名誉を高めるとともに、経営審議会委員や学友会会長などとして本学の運営及び経営に多大な貢献をされた

〈主な経歴〉

株式会社オイシス 代表取締役社長、淡水会 会長、兵庫県立大学学友会 会長、兵庫県立大学経営審議会 委員、神戸市商店街連合会 理事、社団法人日本パン工業会 理事

編集後記

この『県立大学の歩み』は、兵庫県立大学創立20周年・創基95周年記念誌として発刊されました。これは、昭和初期の本学創基の頃から、神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の3大学が統合して20年が経過した現在まで、本学にまつわる事柄をなるべく多く包含するよう、さまざまな角度から編纂したものです。

『県立大学の歩み』では、多くの資料を盛り込んでおり、昔を懐かしむことができる写真や、現在の学生の豊かなキャンパス・ライフを支える本学の施設の写真も、ふんだんに紹介しております。そして本学の前身となった学校の歴史を、かつての姫路短期大学も含めて、年表を辿りながら振り返っていただけるようにしております。また、学部や研究科等における教育・研究の特徴や附置研究所による社会貢献の取り組み等をご案内しております。

このために、兵庫県立大学創立10周年・創基85周年記念事業幹事会編『県大物語』（平成27年）などの貴重な文献を大いに参考にさせていただきました。先人が本学の長きにわたる歴史を詳細な記録として書き残してくださっていることに、改めて厚く感謝する次第です。

最後に、この記念誌『県立大学の歩み』の発刊にあたり、ご多忙であるにもかかわらず心一つにして協力してくださった、教職員の皆様をはじめ、多くの本学関係者がおられます。これらの方々に、紙幅の関係でお名前を挙げることはできませんが、このページをお借りして、厚く御礼申し上げます。

令和6（2024）年11月

兵庫県立大学創立20周年・創基95周年記念誌『県立大学の歩み』の発刊にあたって
草薙 真一（兵庫県立大学副学長）

県立大学の歩み

令和6年11月17日発行

編集 兵庫県立大学創立20周年・創基95周年
記念事業実行委員会

発行 兵庫県公立大学法人 兵庫県立大学
兵庫県神戸市西区学園西町8-2-1

表紙デザイン 関 哲洋（兵庫県立大学名誉教授）

印刷 菱三印刷株式会社



姫路工業大学



神戸商科大学



兵庫県立大学



兵庫県立看護大学



姫路短期大学



兵庫県立大学
UNIVERSITY OF HYOGO